

015

ウォーターレストイレを設置した 個室付き車両の開発

取組主体

株式会社トイファクトリー

従業員数

160 人

想定災害

全般

実施地域

全国

能登半島地震を機に、被災地のトイレ環境改善のために、水不要・無臭・衛生的な災害対応の未来型ウォーターレストイレを活用した車両を緊急開発し、被災地支援に役立てた。

1 取組の概要

- ・キャンピングカーの製造、販売を行う株式会社トイファクトリーは、2024 年 1 月下旬、能登半島地震で長引く断水状況を受け、同社が日本総代理店を務めるスイス製のウォーターレストイレ「clesana（クレサナ）」を活用したトイレカーを緊急開発し、石川県珠洲市（すずし）に派遣した。このトイレカーは同社が販売する自治体向け車両「MARU MOBI」（以下、マルモビ）に個室トイレルームを 2 部屋加え、つくり上げたものである。
- ・トイレカーは、2024 年 1 月 29 日に、約 30 人が生活していた珠洲市の朝日避難所に派遣され、特にトイレの衛生面でストレスを感じていた女性に向けて、女性専用トイレカーとして設置された。被災地においては衛生面のストレスがメンタルにも影響する。女性専用トイレカーの導入はその緩和に役立った。



「clesana（クレサナ）」を活用したトイレカー



珠洲市における支援の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・能登半島地震の被災地に対し、同社はキャンピングカーメーカーとして、自社のキャンピングカーやキャンピングトレーラーを 1 月上旬に災害支援として派遣した。キャンピングカーの災害支援で珠洲市に現地入りした際に目にしたのが、断水によるトイレ不足の現状であった。臨時的仮設トイレやトイレカーが緊急設置されているものの、多くが水洗トイレを使用しているため、排せつ物のくみ取りを行うバキュームカーによる処理が追いついていなかった。仮設トイレは設置されているものの、使用禁止になっている場所が多く見られ、深刻な課題だと感じた。
- ・キャンピングカーはレジャー用途の側面で注目されがちだが、実は防災用途の側面でも強い味方である。同社はキャンピングカーメーカーとして、常に防災や災害支援の視点を強く意識している背景もあり、トイレカーの構想を進めた。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

スピード感ある車両製作

- ・断水が続き、仮設トイレのくみ取りが追いつかない被災地で、水が不要で衛生的に使用できる「clesana（クレサナ）」を「マルモビ」に活用することにより、トイレ個室を 2 室設置することが可能となった。これにより、構想が

ら1週間でトイレカーを完成させた。

高性能なウォーターレストイレ

- ・「clesana（クレサナ）」は、水や化学薬品を使わず、排せつ物を自動で密閉パック化することで、臭いやバクテリアの発生を防ぐ衛生的なウォーターレストイレである。環境に優しく、電源があればどこでも設置可能で、おむつや生理用品なども処理でき、医療現場での使用にも対応している。高品質な7層式フィルムパックで完全密閉され、臭いも気にならない。また、日常と変わらない水洗トイレ形状のデザインを採用し、被災地においても精神的なストレスを緩和することができる。

4 取組の効果

トイレ不足の解消とストレス緩和、防災トイレの認知拡大

- ・仮設トイレのくみ取り問題で不十分なトイレ環境が続いていた避難所に、断水時にも使用できるトイレを搭載したトイレカーを提供することによりトイレ不足を解消した。特に衛生面でストレスを感じていた女性にとって、臭いもなく清潔に排せつ物を処理でき、ストレス緩和につながったと考えている。また、被災地へのトイレカー派遣による実績を踏まえ、他地域でも「clesana（クレサナ）」を防災備蓄用に自宅や施設、企業、病院などで備えることを検討する動きが増えた。

周囲の声

- ・「高齢の私でもボタンを押すだけで使用することができ、簡単だった」（避難所の高齢女性）
- ・「子どもでも簡単に使用することができて助かった。女の子なので特に喜んでた」（避難所の40代女性）

担当者の声

- ・キャンピングカーメーカーとして、災害大国ニッポンを踏まえ、自治体向け車両「マルモビ」を提案していましたが、トイレモードの構想はありませんでした。能登半島地震での断水とトイレ不足の課題を受け、キャンピングカー用の車載トイレとして新たに導入を始めていた「clesana（クレサナ）」を活用した「マルモビ」を緊急開発し、被災地で役立てたことを誇りに思います。
- ・この経験を踏まえ、2024年6月に量産タイプのトイレモードを完成させました。量産タイプでは、トイレ個室も車両から脱着可能で、平時は社用車、災害時はトイレカーなど、多用途に活用できます。
- ・このような車両を全国の自治体が公用車として備えることで、有事の際に被災地に派遣し、仮設の街をつくることも可能であり、それが弊社の夢です。災害大国ニッポンでしなやかに生き抜くため、キャンピングカーで培った技術で皆様を支えていきたいと考えています。

問合せ先

動画

サイト URL

株式会社トイファクトリー

法人番号：5200001018628

電話番号：0574-63-0667 FAX：0574-62-0144

E-Mail：info@toy-factory.jp URL：https://toy-factory.jp/



016

電源がない場所でもデータを取得して 氾濫予測や水門制御に貢献する 治水 DX システムの開発

取組主体

株式会社ハイドロヴィーナス

従業員数

想定災害

実施地域

7人

水害

全国

電源がない山間部・下水・農地における河川や水路の水位・流量データを、潮流発電による自律型センサネットワークの構築により収集し、氾濫予測や水門制御に活用している。

1 取組の概要

河川や水路に自律型センサネットワークを構築し、水管理や防災予測に貢献

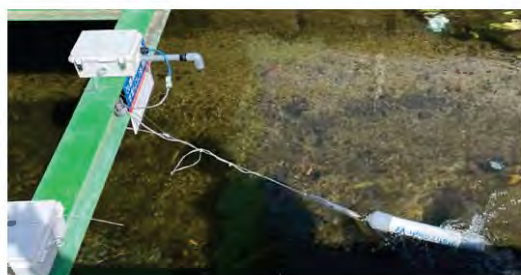
- ・岡山大学発のベンチャー企業であり、水力発電機「Hydro-VENUS」を活用した事業を展開する株式会社ハイドロヴィーナスは、電源不足で活用が難しかった河川や水路網に、水流から発電した無線通信を行う自律型センシング通信ネットワークを構築し、AIを活用してデータを学習させることで、河川の日常管理や氾濫予測に役立てる治水 DX システムを開発した。
- ・本システムを活用することで、治水に関する現状把握とリスク予測が可能となり防災に役立てることができる。本システムは、まず、水の流れるあらゆる場所（電線・通信線のない山間部や下水を含む）で、水流から発電した自律型センシング通信ネットワークを構築し、そこで得た情報をクラウドにデータとして集積し、天候情報、水門制御情報などとともに AI で解析、地域固有の学習モデルを構築。その後、学習モデルをもとにその地域における氾濫リスクを予測する。
- ・電源の確保が難しく、従来はデータ取得が困難とされていた山間部の小水路や下水においても、本システムを用いることで内水氾濫を予測することができ、地域住民の安全に寄与している。

管理者における課題を捉えた水門の最適制御方法の構築

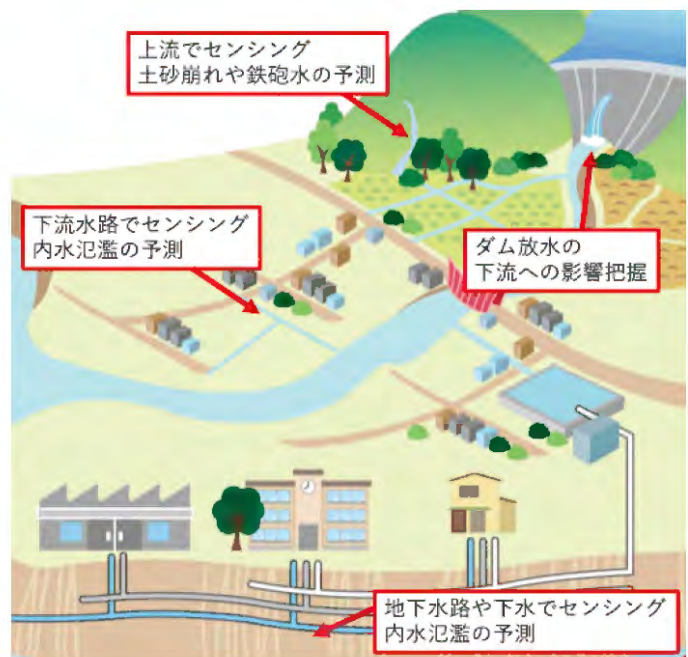
- ・地域の小水路では、管理者が高齢化する中、水量が増えた危険な状況で水門制御をどのように行うのかといった課題がある。現地に行かずに各地点の水位や流量を把握し、水門の制御を支援するため、PC やスマートフォンで地域全体の状況を閲覧できるソフトウェアを開発し、取得データから AI 学習による水門の最適制御に取り組んでいる。
- ・本システムは、岡山県や愛媛県での実証を経て、香川県、静岡県、富山県で流量計測を通じた農業用水管理に活用されている。



センサネットワークの全体像



水路に設置されたセンサ



ハイドロヴィーナスの実装イメージ

2 取組のきっかけと想い

- ・2018年に発生した西日本豪雨にて同社代表の地元である岡山県倉敷市真備町で大きな水害があったことから、治水の課題の解決に同社の水力発電の技術を生かせないかと考え、本システムの開発プロジェクトが始められた。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

同社の水力発電の技術を活用し自律型センサネットワークによる多様な水路網への活用を実現

- ・近年、各地で水害が増加する中、大河川の外水氾濫対策は進んでいるものの、市中や農水路、山間部の小水路や下水からあふれる内水氾濫への対策は遅れている。どのような環境だと氾濫が生じるのかなどのデータ取得が可能となれば、AIによる学習・予測を通じた様々な内水氾濫への対応が可能となるが、そもそもこれらの水路網においてはセンサや通信網、それらを駆動する電源がないことが多い。その解決策となりうるのが水流からの発電であるが、現在主流となっているプロペラを回転させて発電するタイプの発電方式では、漂流物を巻き込むことで壊れやすいなどのデメリットがある。同社の開発した水力発電機「Hydro-VENUS」は、水の流れにより半円柱型の振り子を振動させて発電する方式であり、そのような心配がない。この発電機を活用して、無線通信を行う自律型センサネットワークを実現し、電線や通信線、大がかりな設置工事を必要としないセンシング通信ネットワークを構築した。

日常の水路管理に活用できる機能の開発

- ・開発された自律型センサネットワークに、季節ごとの農業用水路管理に役立つ安価な流量計測機能も付与した。これにより、災害時だけでなく、日常の水路管理業務にも本センサを活用することが可能である。
- ・浅く狭い場所でも動作し、漂流物の影響を受けにくい装置や、絡まりにくい構造を持つ装置など、独自性を生かした複数のタイプを開発。また、流水からの電力が乏しい環境ではソーラー発電を併用し、データ取得の安定性を重視した。

4 取組の効果

流量把握と予測の実現

- ・2022年6月～9月に富山県や静岡県農業用水路で流量把握を行い、これまで計測できなかった地点のデータを取得した。香川用水（香川県の多目的水路）では、流量・水位データをもとに、水門操作による上流から下流までの水の移動時間を予測し、香川用水管理の業務効率を改善した。

水門のスマート管理への意識変化

- ・災害時における水位把握に関する課題解決のために始めたシステムだが、安価に流量把握を行えることから農業用水路の日常管理に使いたいといった声が多く寄せられている。本システムを活用することによって、夏場の水量調整や降雨前後の水門操作など、これまで地域の農家が経験的判断によって行ってきた作業を省力化していくことにもつながる。

担当者の声

- ・私たちは、発電機メーカーとして、地域の治水や電源確保の課題解決をしていきたいと考えています。本システムを活用することで、水路網を通信網、さらにはエネルギー網に変えることができ、防災に強い地域をつくるインフラとしての可能性を引き出せると信じています。私たちの想いに共感していただける方がいらっしゃれば、ぜひ一緒に取組を進めていきたいと思っています。

問合せ先

株式会社ハイドロヴィーナス 法人番号：1260001027981
 電話番号：050-5896-1669 FAX：086-250-6232
 E-Mail：info@hydrovenus.co.jp URL：https://hydrovenus.co.jp/

動画



サイト URL



017

高性能かつ誰もが利用しやすい 降雨の際に土砂災害を知らせるアプリ 「どしゃブル®」の開発

取組主体

パシフィックコンサルタンツ株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

2,200 人

豪雨・

全国

土砂災害

高密度・短時間のレーダ雨量を用いて、降雨の際に土砂災害の危険が迫るとアラートで知らせるモバイルアプリ「どしゃブル®」を開発、提供している。

1 取組の概要

- ・建設コンサルタントとして長年の実績を持ち、社会インフラの調査、計画、設計、施工管理に貢献しているパシフィックコンサルタンツ株式会社は、降雨の際に土砂災害の危険を知らせるアプリ「どしゃブル®」を開発、提供している。「どしゃブル®」は現在地や登録地点の降雨状況を踏まえ、土砂災害発生の可能性が高くなるタイミングでアラートを発出し、命の危険から身を守る行動を促す機能を持つ。



「どしゃブル®」の画面概要

2 取組のきっかけと想い

- ・昨今においては様々な防災アプリが存在するが、全ての災害を対象とした全国的なアプリは地域性が薄く、一般的な情報配信にとどまり個人の具体的な行動につながりにくいと感じていた。一方で、市町村などの地域に特化した防災アプリは存在するものの、サービスの提供地域が一部の地域にとどまっているのが現状である。「全国どこでも」「簡単に」「自分自身に関する情報を提供する」防災アプリは少ないという課題感から、同社の技術力を生かした防災アプリを普及させることで社会に貢献したいと考え、本取組を開始した。
- ・「XRAIN（※）」の運用が開始されたことをきっかけに、本サービスの情報をもとに土砂災害の情報を提供する防災アプリの開発を開始した。独自の判定手法を開発することによって、土砂災害が発生する可能性が高い地域に絞って通知できるサービスとなった。

（※）XRAIN：国土交通省が設置したレーダで観測されたリアルタイムの雨量情報などを観測するネットワーク

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

リアルタイムで高精度な危険度判定とアラート発出

- ・河川の水害は水位の上昇で危険を視覚的に認知できるが、土砂災害は地形や地質の状況によって発生するタイミングや規模が異なるため予測が難しい。そのため、土砂災害の危険度をリアルタイムで計算し、的確なタイミングで危険度判定に

国土強靱化

よるアラートを発出できるよう、基準となるしきい値の調整を行い、アプリのUIやアラート表示にも工夫を凝らした。

- ・しきい値の調整には土砂災害の発生場所と時刻の情報が必要である。そのため「どしゃブル®」ではインターネットなどのニュース情報を徹底的に収集し、個別ケースを精査。被災箇所と発生時刻の特定を行い、危険度判定の妥当性を検証した。

分かりやすい情報発信の工夫

- ・現在の日本の法律では、豪雨などが発生した際の土砂災害の注意やそれを回避するための行動を促すメッセージを発出できるのは気象庁のみであり、民間企業が发出することができない。そのため、「どしゃブル®」では雨量指数を通知するのみとなっている。そこで、発出した情報を少しでも分かりやすく伝えるために、色やキャラクターの表情を工夫し、ユーザーに危険度を直感的に理解してもらえるようにした。



切迫性を伝えるアプリ仕様

平時の活用

- ・「どしゃブル®」は高密度・短時間のレーダ雨量を使用しており、かつユーザーにとって見やすいUIやアラート機能を有しているため、平時におけるゲリラ豪雨などの確認にも適している。これにより、近所への買い物や会社から駅までの移動など、生活に密着した場面で雨を避け、楽しく雨と付き合えるアプリとして日常的に使用できる。普段から使える精細な雨情報アプリとして活用してもらうことで、利用者がいざというときに土砂災害に遭う危険を回避できることを狙いとしている。

4 取組の効果

民間企業における導入の効果

- ・本アプリは一般利用者だけでなく、企業における利用も想定しており、実際に製造業、道路管理、建設会社などに向けた「どしゃブル®Pro」をリリースし、その活用が進んでいる。
- ・具体的には発電所を持つ製造業の企業において、鉄塔や発電所の降雨状況の確認や豪雨後の維持管理などの対応の参考情報として、「どしゃブル®Pro」を活用している。



民間企業における活用イメージ

担当者の声

- ・土砂災害の被害者をゼロにしたいという想いから、弊社の技術力を使って何かできることはないかと考え開発を開始し、サービスリリース、運用を続けて7年が経過しました。民間へのサービス業務はもちろん、アプリ開発・提供の経験もほとんどないところからスタートし、紆余曲折（うよきよくせつ）の日々でしたが、ようやくお役に立てる場面も出てきました。
- ・本事例集をきっかけに、少しでも多くの方に「どしゃブル®」を知っていただき、一人でも多くの方が土砂災害の危険を回避できることを強く望んでおります。
- ・また、弊社では「自然災害リスク診断システムしらベル®」も提供しています。「しらベル®」は、多種多様で分かりにくいハザードマップを一括検索、表示するサービスで、住宅購入の際の調査はもちろん、不動産営業、企業のリスク管理などでお使いいただけるほか、ハザード情報を活用するアプリやサービスとの連携も可能です。
- ・「どしゃブル®」「しらベル®」にご関心のある方は、ぜひお気軽にお問合せください。

問合せ先

動画

サイト URL

パシフィックコンサルタンツ株式会社 法人番号：8013401001509

電話番号：03-6777-4006 FAX：03-3296-0526

E-Mail：dosya-bull@ss.pacific.co.jp URL：https://www.pacific.co.jp/business/dx/



018

折り畳み式災害用給水タンク「ホリフトウォーター」の開発

取組主体

堀富商工株式会社

従業員数

85 人

想定災害

全般

実施地域

全国・
ウクライナ

東日本大震災での断水経験から、容量 1,000 リットルの折り畳み式給水タンクを開発し、災害時の給水活動の効率を高めることを可能にしている。

1 取組の概要

- 産業用の包装資材の開発と販売を行う堀富商工株式会社は、同社の持つ物流資材開発のノウハウを活用して、容量 1,000 リットルの災害用折り畳み式給水タンク「ホリフトウォーター」を開発した。「ホリフトウォーター」は、不要な時にはコンパクトに折り畳み、必要になったら組み立てて水をため、付属の蛇口などから必要量を給水できる非常用のタンクで、生活用水、飲料水の両方の給水に利用することが可能である。
- あらかじめ避難所などに備蓄した「ホリフトウォーター」を活用することで、給水活動の効率を飛躍的に高めることができる。給水車から 1,000 リットルの給水タンクに水を移すスピードは 3 分程度であるので、給水車が各避難所を巡り、それぞれの給水タンクに順次水を移していくことで、短時間で給水ポイントを増やすことが可能となる。これにより、複数箇所で同時に多くの人が給水を受けることができる。
- 同社は、被災地現場へ実際に赴き「ホリフトウォーター」を設置する給水支援活動を、長年行っている（2016 年熊本地震、2024 年能登半島地震など）。この「ホリフトウォーター」は、そうした給水支援活動時に現場で必要とされる機能をヒアリングしながら、製品としての改善を繰り返し、現在の形となった。具体的な改善策としては、スピーディーな給水のために蛇口金具（配管）の内径を 2 倍にするなどの改良を行っている。
- 近年の日本は、地震だけでなく異常気象による豪雨などでも頻繁に断水が起きている状況であり、断水発生時には備蓄されている「ホリフトウォーター」が実際に活用される事例が多くなっている。能登半島地震の際も、「ホリフトウォーター」は被災地各所で給水活動に使用された。



組み立て前

組み立て後

災害用給水タンク「ホリフトウォーター」

2 取組のきっかけと想い

- 大阪に本社を構える同社は、BCP（事業継続計画）対策および取引先へのスピーディーな供給を目的として、福島県にも製造本部生産拠点を開設していたが、東日本大震災で同拠点が被災した。震災発生直後は水道、ガス、電気が全て停止したが、特に水道の復旧には最も時間を要し、地域全体での復旧には約 1 か月を要した。水は生きていくために絶対不可欠なライフラインであり、飲料水としてだけでなく、衛生面においても極めて重要である。被災地では水が不足すると生活が著しく困難になることを痛感した。
- この体験を機に、同社は従来取り扱っていた段積み可能な折り畳み式物流コンテナ「ホリフトシステム」を応用し、災害用折り畳み式給水タンク「ホリフトウォーター」の開発を開始し、被災地での給水環境改善を目指した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

軽量コンパクトな設計

- 折り畳み式であり、備蓄時に多くのスペースを必要としない。また、シンプルな構造のため、組立てが非常に簡単であり、2 人で 5 分程度で組み立てることができる。

衛生的な構造

- 組み立てるまでタンク内側が密閉され外気に触れない構造になっているため、清潔な状態が保たれ衛生的である。

高い耐久性と機動性

- ・シンプルな構造の折り畳み式であるにもかかわらず、満水状態でトラックの荷台に積んで輸送可能な強度を持つ。これにより、簡易給水車としての利用も可能となり、より機動力のある給水活動が実現する。



組立ての様子



簡易給水車としての利用

4 取組の効果

能登半島地震における支援

- ・能登半島地震においては石川県羽咋市（はくいし）の要請により「ホリフトウォーター」3台を羽咋市すこやかセンターに設置した。3台で 3,000 リットルの水を効率的に給水することが可能となり、同センターは給水所として活用された。
- ・同様に、石川県七尾市においても中島中学校・中島地区コミュニティセンターに2台を設置し、近隣の方々に給水所としてご利用いただいた。

国内外での導入実績

- ・近年では、各自治体の防災計画に基づき、いざというときの備えとして各避難所に「ホリフトウォーター」を備蓄するケースが増えている。さらに、国内での長年にわたる給水支援活動や自治体での採用実績が実を結び、2023年には日本政府のウクライナ支援物資の一つとして採用された。実際の給水活動に使用している状況も報告されており、初めて現物を見る現地のウクライナの方々でも簡単に組み立てることができたという。また、軽量で運びやすかった点も評価された。

利用者の声

- ・「トイレを流したり、作業後にドロドロのブーツの底を洗ったりする際に、ペットボトルの水を利用して流すのはどうしてももったいないと思ってしまい抵抗感があった。その点、大きな 1,000 リットルのタンクで水を運んでいただけると、生活用水としても気兼ねなく使うことができて非常に助かる」（利用者）

担当者の声

- ・被災地での状況を実際に見るたびに、災害が起きてから動くのでは遅いと毎回感じます。能登半島地震における給水活動でも、備蓄している給水タンクの数が少なかったため、近隣の県で備蓄しているタンクを救援物資として急きょ被災地に送るというケースが散見されました。事前に被災地に必要数の給水タンクが備蓄されていれば、よりスピーディーな給水活動が可能だったはず。災害時における給水タンクの備えは非常に大切であるということを伝え続けていきたいと思っています。

問合せ先

堀富商工株式会社 法人番号：1120101006701
 電話番号：072-241-3821
 FAX：072-241-3822

動画



サイト URL



019

手持ち運搬シート「てもっち君」で 災害後の復旧作業の効率化と 負担軽減を実現

取組主体

松王商事

従業員数

1人

想定災害

全般

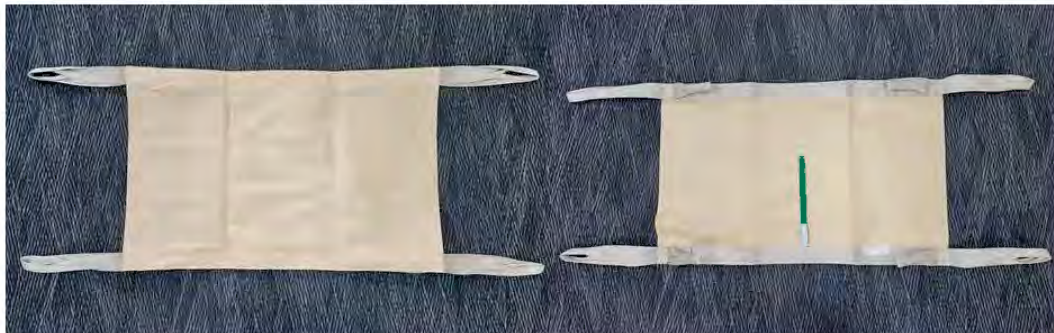
実施地域

全国

災害後のごみ搬出作業を軽減する手持ち運搬シート「てもっち君」を開発・提供し、復旧作業の効率化と負担軽減を実現している。

1 取組の概要

- ・建築土木副資材や防災資材の卸販売を行う松王商事は、災害後の災害ごみ搬出を軽減する手持ち運搬シート「てもっち君」を開発・提供している。
- ・近年、全国各地で災害が頻発しているが、災害後の災害ごみ搬出作業に目を向けた商品は少なく、被災現場にある道具でその場をしのいでいるという現状がある。その現状を踏まえ、災害後における災害ごみ搬出作業に活用できるものを、事前の備蓄品として準備しておく必要性を感じたことから本商品を開発した。この商品が完成して以降、防災の展示会や防災イベントへの出展、被災地への提供を行っている。



「てもっち君」のパッケージと商品の全容

2 取組のきっかけと想い

- ・2018年に発生した西日本豪雨で同事業代表自身が被災し、搬出作業を経験した。日常使用していた多くのものが水没し、ただのごみとなってしまう、それらを全て廃棄しなければいけない実状があり、終わりの見えない搬出作業は心身ともに苦痛であった。この作業を少しでも楽に、かつ迅速に終わらせることで、被災者が生活再建に向けた行動を早期に開始できるのではないかと考え、「災害ごみの作業負担軽減」と「作業時間の削減」を目的としてこの商品の開発を開始した。
- ・商品開発においては、合成樹脂メーカーに勤めていた同事業代表の知識と経験を用いて、加工を行う協力企業と試行錯誤を重ねた。この過程は大変なものであったが、「この商品が出来上がれば被災者の負担が必ず減るはず」という思いから商品化の実現に至ることができた。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

災害後の搬出作業に特化した工夫

- ・水害後のごみとして処理作業が大変なものが、水分を含んだ量である。水分を含むことで重量が約100kgに達し、量がしなるため、大人数による搬出でも容易ではない。このような重量のあるごみでも搬出できるように、持ち手の数を増やし、シートのサイズを調整するなどの工夫を行った。これにより、搬出作業の効率化と負担軽減を実現し

た。

平時でも使える多用途性

- ・展示会や防災イベントの来場者、購入者より、「てもっち君」を日常で利用しているという声を頂いた。持ち手をまとめることで一人でも運搬することが可能であり、平時における様々な用途に利用できることが分かった。具体的には畳や土のうの運搬や、ごみの運搬などに使用できる。



畳の運搬への活用



持ち手をまとめ一人でも運搬が可能

4 取組の効果

重機が入れない場所におけるがれきの運搬の効率化

- ・災害後、重機が入れない場所におけるがれきの運搬に活用され、実際の使用者からは運搬業務が効率化されたとの声があった。

周囲の声

- ・「今まで防災商品といえば災害時に使う備蓄品が多かったが、災害後の災害ごみ搬出作業に目を向けた商品は少ないので必要性を感じた」（展示会来場者）

担当者の声

- ・この商品は災害後の災害ごみ搬出作業に使用することを目的に考案しましたが、現在の備蓄の観点からは理解が得られにくい。しかし、自身が被災したことで、災害後の災害ごみ搬出作業の準備も事前に考えておく必要性を痛感しました。
- ・毎年災害が起きる時代の中で、事前準備の中に、災害後の災害ごみ搬出作業に必要なものも備蓄推奨品として含めてほしいと思っています。
- ・災害がいつどこで起こるか分からないので、事前準備の重要性を多くの人に知ってほしいです。

問合せ先	動画	サイト URL
松王商事 電話番号：086-697-6528 FAX：086-697-6538 E-Mail：n.matsu_syouji21@m.gmob.jp		—

020

災害時における 企業の製品供給の安定化を目指す サプライチェーンリスク可視化サービスの 提供

取組主体

株式会社 Resilire

従業員数

28 人

想定災害

全災害

実施地域

全国・海外

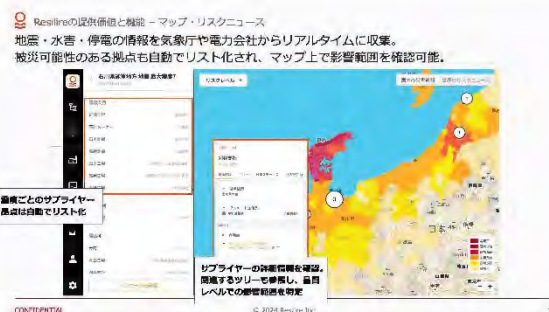
企業の防災対策として、サプライチェーン情報をツリー構造で可視化・整理するクラウドサービスを提供し、導入企業におけるリスク管理の強化と製品の安定供給を支援している。

1 取組の概要

- ・防災スタートアップとして 2018 年に創業した株式会社 Resilire は、製造業が災害発生時に抱えるリスクに対応するため、サプライチェーンを可視化してリスク管理を行うクラウドサービス「Resilire（レジリア）」を提供している。導入企業は、本サービスにより、可視化された自社のサプライチェーンの情報をを用いて、平時からそのリスク管理を行い、災害時にその影響を即座に把握することができ、製品の安定供給を行うことができる。それにより、災害がもたらす製造業の生産中止などのリスクを抑え込むことができ、このことがひいては、災害時にも生活に必要な物資が安定的に供給される社会の実現につながる。



サプライチェーンのツリー構造による可視化



リスクのマッピング（国内）



リスクのマッピング（海外）

2 取組のきっかけと想い

- ・近年、地震や水害、テロ、紛争、疫病などが多発し、サプライチェーンリスクが高まっている。このような状況下で、同社は大手製薬企業から「取引先全体の状況を把握できておらず、調達における災害発生に備えた予防的行動が取れない。特に、間接的な取引しかしていない取引先のリスクを把握できず、サプライチェーンリスクの管理ができていない」という相談を受けた。こうした課題に対応するため、サプライチェーンの可視化とリスク管理を行うシステムの構築を開始した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点など）

サプライチェーンのツリー構造によるリスクの可視化とリスク情報の統合

- ・「Resilire」は、企業が自社で製造する製品に関わる部品や原材料について、サプライチェーン上のリスクを自動的に可視化し、部品・原材料のトレーサビリティ情報を把握できるようにするツールである。特に、サプライチェーンのツリー構造を可視化することで、サービスの導入企業はどの国からどの部品や原材料が供給されているのかを直感的に確認

国土強靱化

できる。また、地震や水害、テロ、紛争、疫病などの発生により、リスクの発生確率が高まった際には、具体的な影響を受ける可能性がある取引先企業を迅速に特定することが可能となる。こうした機能により、導入企業は、発生したリスクへの迅速な対応や代替供給元の検討など、サプライチェーンマネジメントにおける的確な意思決定が可能となる。

4 取組の効果

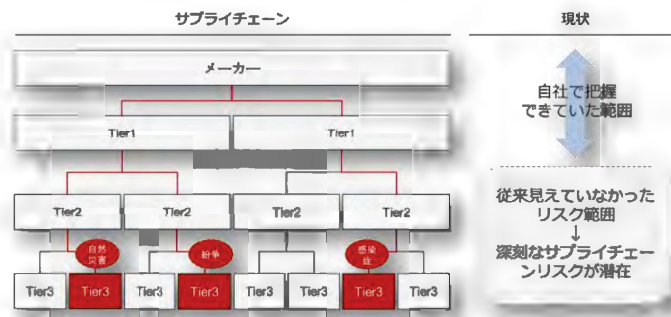
顧客の増加と導入企業のサプライチェーンリスク管理の負荷削減

- ・2021年のサービスリリースから数年で、製薬業界の大手企業をはじめとして数十社から導入され、解約率は0%である。
- ・多くの導入企業が、発災時においてタイムリーに各サプライヤーの被害状況を確認できるようになった。そればかりでなく、中にはサプライチェーンの状況把握などに必要だった業務の約50%削減を実現できたという事例も存在し、同サービスがリスク管理コストの削減にもつながっている。

能登半島地震における迅速な被害の影響把握

- ・2024年1月に発生した能登半島地震では、「Resilire」を活用することで、北陸地方に拠点を持つTier2※も含めたサプライヤーの稼働状況（正常・異常・確認中）を迅速に把握できた。従前はTier1の状況を通じてしかTier2以降の状況が分からないという課題があったが、この時はTier2から直接回答を得ることで、Tier2が把握するTier3以降の各工場の稼働可否を確認できた。多くの企業が定休日としている元日というタイミングであったにもかかわらず、1月6日には当該Tier2までのサプライヤー全体の8割から9割に関する稼働状況を各導入企業が把握できる状態を実現した。

※Tier（ティア）：サプライチェーンの階層



「Resilire」が可能とするTier2以降の状況把握

周囲の声

- ・「原材料サプライヤーの潜在的な供給リスクをふかんに認識できるようになり、予防的な戦略を立てられるようになった」（本サービスを導入した製薬会社）
- ・「『Resilire』を利用し粗原料まで調達先を可視化したことで、リスク発生時の調査期間を約3日から24時間以内に短縮できた」（本サービスを導入した樹脂加工メーカー）

担当者の声

- ・サプライチェーンの寸断は、企業だけでなく社会全体に多大な影響を及ぼします。近年、自然災害や地政学的リスクが増大する中であって、安定した生産・供給体制を維持することの重要性は、これまで以上に高まっていると感じます。
- ・当社は、企業間のデータ連携を促進し、サプライチェーン全体の構造を可視化することによってリスク発生時の迅速な対応を可能にします。当社のサービスは、単なるリスク管理ツールにとどまらず、企業同士が相互に支え合う仕組みを構築し、持続可能なモノづくりの基盤となることを目指しています。
- ・今後もモノづくりの持続可能性を高め、人々が安心して暮らせる社会、そして、将来に向けて継続的に発展できる社会の実現に貢献していく所存です。

問合せ先

動画

サイト URL

株式会社 Resilire 法人番号：3140001111201

電話番号：03-4500-7380 E-Mail：info@resilire.jp URL：https://corp.resilire.jp/



021

組織のニーズに応じた防災訓練の提供を通じて法人の災害対応力を向上

取組主体

株式会社レスキューナウ

従業員数

91人

想定災害

全般

実施地域

全国

企業の全従業員や、自衛消防隊、災害対策本部・事務局・役員など様々な主体に向け、それぞれに適した防災訓練の手法を適用した支援を実施し、企業や団体の災害対応力の向上に取り組んでいる。

1 取組の概要

- ・災害などに関する情報配信サービス事業や危機管理サービス事業、防災備蓄品事業を行っている株式会社レスキューナウは、防災訓練が儀式化・形骸化していて効果が薄れている企業や、一部の従業員しか訓練に参加していない企業、訓練のノウハウがない企業、また、企業内における様々な主体に対して、防災訓練の指導実績を有するアドバイザーによるアドバイスを通じ、全社・全従業員に必要な実践的な防災訓練の実施を後押ししている。
- ・「自衛消防隊向け編成訓練」では、自衛消防隊の役割と災害時の対応手順を学び、災害発生後の被害確認や対処、報告業務、救護、避難誘導、点呼報告といった実践的な訓練を行う。具体的には、被害状況の把握と報告を行う「編成訓練」、被害を再現して実際に動く「シミュレーション訓練」がある。迅速かつ的確な被害確認と対応が求められるため、これらの訓練で習熟度を上げておくことが重要である。
- ・「災害対策本部事務局（CMT）向け状況把握訓練」では、CMTにおける初動の立ち上げや被害状況の確認、情報収集・取りまとめを、実際の災害さながらに訓練する。CMTでは災害時に短時間で膨大な情報を処理する必要があるため、平時からの訓練が不可欠である。同社が考案した実践的なシナリオに基づき、情報の錯そうや時間不足といった現実的な課題を体験する。
- ・「災害対策本部向け意思決定訓練」では、災害対策本部における全般的な知識の習得や、災害発生時の状況把握と初期判断、影響分析、業務判断、対策立案、復旧判断の訓練を行う。災害対応は時間経過によって内容が変化するため、訓練では災害発生から2時間後、6時間後、2日後を想定し、各時間帯で必要な意思決定を体験する。
- ・「従業員向けサーキット訓練」では、消防への通報の仕方や初期消火、心肺蘇生法、AEDの使い方などを座学と実践で習得する。訓練前の座学では、自宅の耐震補強や家具の転倒防止、備蓄品の正しい使い方、家族間の連絡方法や待ち合わせ場所の設定なども学ぶ。講師による訓練のほか、映像で訓練をサポートする「防災さ〜キット」の提供も行う。
- ・「従業員向けリモート防災訓練」では、テレワークや出張などで従業員が一堂に会することが少なくなった現状に対応するため、Web会議システムを利用して双方向のコミュニケーションを取りながら防災訓練を行う。地震・津波・洪水・感染症などの多様なテーマを扱い、参加できないメンバーも録画で学習することが可能である。また、サーキット訓練や災害対応訓練、CMT訓練などをリモートで実施することで、場所や地域の壁を越えて提供することが可能となっている。



「災害対策本部事務局（CMT）向け状況把握訓練」の様子



「従業員向けリモート防災訓練」の動画

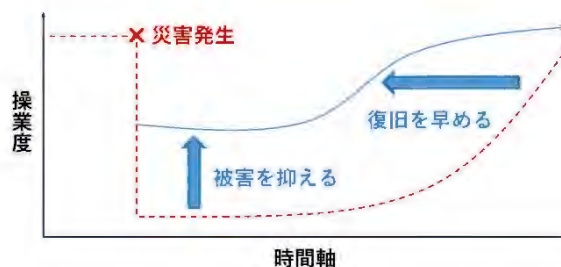


「従業員向けサーキット訓練」の様子



2 取組のきっかけと想い

・同社は、24 時間 365 日稼動する危機管理情報センターの運用過程で、独自の初動対応ノウハウを蓄積してきた。災害発生時に被害を抑えること、復旧を少しでも早めることが事業継続の生命線となる。その観点から、災害・危機発生時の情報の流れに着目した、より実効性のある初動対応が重要となる。そこで、そのノウハウを同社の顧客にも活用してもらいたいと考えた。また、防災訓練においても、企業によって状況が大きく異なるため、その企業に最適な体制や手順を構築することが災害対応力を向上させる鍵になると考え、本取組を始めた。



被害と復旧の関係図

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

「4つのT」に基づいた支援

- ・同社は、災害対応力を向上させるために以下の「4つのT」の重要性を伝えることを重視し、支援を実施している。
- ・体制の構築（Taisei）：災害発生時などの緊急時でも円滑な情報確認フローを実現する、機能的な体制を構築
- ・手順の策定（Tejun）：緊急時「いつまでに」「誰が」「何を」「どのように」実施するのか、対応計画を作成
- ・ツールの整備（Tool）：緊急時でも使える連絡ツール、情報集約用のホワイトボードなどを準備
- ・トレーニング（Training）：組織・役割ごとにそれぞれ必要な訓練を実施

オーダーメイドによるサポートの実施

- ・同社アドバイザーが現地・オンライン両方で伴走し、豊富なノウハウやテンプレートを用いて、最適な防災体制の構築をオーダーメイドでサポートしている。上記の「4つのT」に基づき、体制や手順を構築した後は、必要なツール（緊急時の連絡ツールや報告フォーマットなど）を準備し、防災訓練を実施している。他のリスクコンサルティング会社が策定したBCPをベースに体制構築を進めることも可能である。

4 取組の効果

企業の災害対応力の向上

- ・防災訓練参加者からは以下のような声を頂いており、同社の提供する防災訓練が、参加者個人のスムーズな災害対応力を醸成し、それが企業全体の災害対応力の向上にもつながっていることが分かる。

周囲の声

- ・「災害が起きた際に先手で対応していく力が養われました」（防災訓練参加者）
- ・「取引先や別の部署、同僚にも参加を強く勧めたいと思いました」（防災訓練参加者）
- ・「実際にやってみることで改善しなければならないポイントが見つかり多くの気づきを得ました」（防災訓練参加者）

担当者の声

- ・気候変動による近年の災害激甚化、頻発化により、企業のBCP・災害対応の重要性がより増しているのではないのでしょうか。そんな中、企業において緊急時への対策が万全かというと、そうとも言いきれない現状があります。
- ・災害や危機の発生時に、現場に居合わせた従業員や、自衛消防隊、災害対策本部、災害対策本部事務局、役員など様々な関係者が最適な対応がとれるよう、私たちはあらゆるケースを想定して防災訓練のプログラムを開発してきました。
- ・危機に対する迅速な救援と復旧、そして、復興と予防に貢献することが私たちの使命であり、皆様と共に歩んでいけることを心から願っています。

問合せ先

株式会社レスキューナウ 法人番号：4010701013072

電話番号：03-5759-6775 FAX：03-5759-6765

E-Mail：b-info@mkt.rescuenow.co.jp URL：https://www.rescuenow.co.jp/

動画



サイト URL



顧客を守る！ ▶顧客の生活を支える		災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する		
022	顧客から回収した不要衣類を資源循環した「災害支援用リサイクル毛布」を自治体へ寄贈	取組主体		
		青山商事株式会社		
		従業員数	想定災害	実施地域
		10,889 人 (連結) 5,295 人 (単体) 2024 年 3 月 31 日現在	全般	佐賀県武雄市 長崎県島原市 新潟県佐渡市 ほか

顧客と共に取り組むエコ活動から生まれた「災害支援用リサイクル毛布（防災毛布）」を、過去に大きな災害を経験した地方自治体へ寄贈している。

1 取組の概要

- ・ビジネスウェアなどの衣料品販売を営む青山商事株式会社は、「持続的な成長をもとに、生活者への小売・サービスを通じてさらなる社会への貢献を目指す」を経営理念とし、2018 年より顧客から回収した不要衣類の一部から「災害支援用リサイクル毛布（防災毛布）」を作製している。2019 年からこれまでに、国内計 11 自治体へ総数 2,300 枚を寄贈し、寄贈した毛布は各自治体の備蓄倉庫や避難所となりうる公民館や各支所などで備蓄されている。
- ・同社では「過去に大規模な自然災害を経験した地域」「災害発生時に物資が届きにくい離島や遠隔地」「当社店舗を営業している地域」という 3 つの基準を設け、この基準に合致する地方自治体へ防災毛布を寄贈している。
- ・具体的な事例としては、佐賀県武雄市への寄贈がある。同社の店舗がある武雄市は、2019 年 8 月に発生した佐賀豪雨や 2021 年 8 月に発生した線状降水帯による記録的大雨の影響で甚大な被害を受けた。これらの過去の豪雨災害を受けて、武雄市では災害に強いまちづくりが推進され、自主防災活動が積極的に行われている。同社はその防災対策に少しでも貢献できればと、2023 年 8 月・2024 年 8 月と 2 年連続で防災毛布を寄贈した。



災害支援用リサイクル毛布（防災毛布）

2 取組のきっかけと想い

- ・同社は 1998 年より、顧客と取り組むエコ活動の一環として、着なくなった衣料品を同社店舗「洋服の青山」で回収しクーポン券と交換する「下取りサービス」を実施している（同社店舗「スーツスクエア」では 2021 年からこの取組を開始）。
- ・回収した衣類は、主に海外でのリユースや、車の断熱材・荷物の緩衝材などへのリサイクルをしていたが、近年の自然災害の激甚化・頻発化を受け、2018 年に「災害支援用リサイクル毛布（防災毛布）」の作製を開始。当初は自社倉庫での備蓄を想定していたが、災害発生直後は物資が届きにくいという教訓を踏まえ、2019 年からは災害が起こる前の備えとしての備蓄用品（防災毛布）として自治体への寄贈を開始した。



不要衣類の資源循環

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

不要衣類の回収方式を進化させたリサイクリング BOX

- ・これまでの「下取りサービス」に加え、2023 年 10 月から「洋服の青山」、「スーツスクエア」全店に、リサイクリング BOX「WEAR SHiFT」を設置。顧客が気軽にエコ活動に参加できる環境を整え、衣類の循環と環境負荷軽減を推進している。



リサイクリング BOX

4 取組の効果

災害時の迅速な支援

- ・2024 年 1 月に発生した能登半島地震において、長崎県島原市は被災地の石川県輪島市ヘトイレカーを貸与するなどの支援活動を実施した。同社は島原市に「災害支援用リサイクル毛布（防災毛布）」を寄贈していたため、島原市の職員が支援活動の際に同毛布を持ち込み、被災者支援活動に活用された。
- ・また、能登半島地震については、同社グループが日本赤十字社石川県支部へ義援金 1,000 万円の寄付を行っている。



島原市への寄贈の実施

周囲の声

- ・「地理的に災害危険箇所が多く、長期の避難所生活の環境整備が課題でした。頂いた防災毛布は、その改善に大きく寄与することが期待されます。誠にありがとうございます」（寄贈先の自治体）
- ・「防災対策の強化を図ることができる点は大変心強く、有事の際は市民のために活用していきたい」（寄贈先の自治体）

担当者の声

- ・近年の気候変動による自然災害の激化に対応するため、多くの自治体が防災対策に力を入れているのを目の当たりにし、当社がお客様と共に取り組むエコ活動から生まれた「災害支援用リサイクル毛布（防災毛布）」を寄贈する本取組に改めて意義を感じています。
- ・今後も寄贈自治体の拡大に努め、地域防災活動の一助となるよう取り組んでいきたいと考えています。

問合せ先	動画	サイト URL
青山商事株式会社 法人番号：1240001029674 広報部 電話番号：03-5846-5656 FAX：03-5846-5725 E-Mail：pr@aoyama-syouji.co.jp URL：https://www.aoyama-syouji.co.jp/	—	

023

災害時でも被災地に薬を届けるための 独自の物流ネットワークの構築

取組主体

株式会社バイタルネット

従業員数

1,230 人

想定災害

全般

実施地域

東北地域・新潟県・東京都

災害時でも医薬品を確実に届けるため、独自の物流ネットワークを構築するとともに、災害対策車両を配備し柔軟に運用できる体制を構築し、医療のレジリエンス向上に貢献している。

1 取組の概要

- ・医薬品卸事業を行う株式会社バイタルネットは、東北6県と新潟県、東京都を営業エリアとし、4つの物流センターと48か所の支店・営業所を医薬品輸送専門トラックの定期路線で結んだ物流ネットワーク「毛細血管型物流網」を構築している。同社では、医薬品を物流センターから医薬品輸送専用の保冷車で運送し、全支店・営業所へ翌朝までに確実に着荷する体制を整えている。さらに、各支店・営業所から医療機関への配送には、配送専用の小型車両を活用し、必要なときに必要な量を迅速に配送する体制を確立している。
- ・また、支店・営業所網は地域の特性に応じて綿密に配置し、一部の物流センターには災害対策車両も配備することで、自然災害などの緊急時にも適切な対応が可能である。この「毛細血管型物流網」は、2011年に発生した東日本大震災の際にもその機能を発揮し、社会的インフラとしての一役を担った。



物流センターを中心とした拠点網



医薬品輸送専用の保冷車

2 取組のきっかけと想い

- ・同社が取り扱う医療用医薬品は生命関連商品であるため、たとえ災害時であっても医療機関に配達し、患者に提供することが可能な体制を敷く必要がある。同社が事業を展開する東北地方では、地震や豪雨による水害などが多かったため、災害時でも対応可能な物流体制を整えていた。
- ・東日本大震災でその機能が発揮され、多くの患者へ迅速に医薬品を届けることができた。震災で得た気付きをもとにした新たな工夫も取り入れながら、引き続き本取組を進めている。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

災害対策車両の導入

- ・2019年に発生した東日本台風では宮城県丸森町や大郷町などで水害が生じ、被災した医療機関や薬局に医薬品などを納入する際、医薬品を運ぶ車両が浸水や泥水でぬかるんだ道を運行しなければならず非常に苦労した。その経験を踏まえ、災害対応用に改造した四輪駆動のトヨタハイラックスを導入し、2023年に発生した秋田豪雨、2024年1月に発生した能登半島地震の被災地に投入して支援活動を実施した。さらに、災害対応を強化するため、2024年4月に2台目の災害対策車両を導入し、平時は宮城物流センターと新潟物流センターに待機している。2024年に発生した山形豪雨では、2台の災害対策車両が活躍した。
- ・災害対策車両は一般車両であるため特別な免許などは不要であり、災害時には日頃から入出庫に携わるスタッフ誰もが迅速に被災地へ向かうことができる。



水深 70cm の悪路まで進むことが可能な災害対策車両

4 取組の効果

能登半島地震における支援

- ・本取組により、災害時でも医薬品の安定供給を維持し、多くの患者や被災者に必要な医薬品を届ける体制を構築することができている。特に、能登半島地震では、グループ会社である株式会社ファイネス金沢本社と連携し、災害対策車両を提供し、医療機関と避難所に医薬品や支援物資を届けた。被災地では道路の陥没や土砂崩れなどの箇所が多かったため、災害対策車両は迅速な医薬品配達に役立った。

周囲の声

- ・「東日本大震災により大変な状況の中、同社の担当者には深夜にもかかわらず石巻まで車を運転して医薬品を運んでいただきました。非常に感謝しています」（被災地の病院関係者）

担当者の声

- ・バイタルネットでは、大規模地震などの自然災害発生時に、従業員の生命・身体を確保しながらも、医薬品の安定供給に支障を来さないよう、具体的な被害などを想定した実効性のある策を考え、本取組を含めた BCP（事業継続計画）マニュアルを策定しています。これにより、非常時においても医薬品卸売業の社会的使命を果たすことができると考えています。
- ・当社グループの事業エリアは、過去、新潟県中越地震、東日本大震災、能登半島地震など、大規模な災害に見舞われてきたことから、その経験を生かし、より実効性の高い体制とするため、安否確認システムの導入、物流センターの非常用自家発電設備の設置、非常用衛星電話の設置、通信アプリの実装など、災害時にも対応できるインフラの整備も行っています。また、災害への備えとして従業員への教育・啓発を実施することで、どのようなときも医薬品をお届けできる体制づくりにつなげています。

問合せ先

株式会社バイタルネット 法人番号：4370001008142

電話番号：022-266-4511 FAX：022-266-3942

E-Mail：webmaster@vitalnet.co.jp URL：https://www.vitalnet.jp/

動画

サイト URL



024

在留外国人を対象とした 住民同士をつなげる防災セミナーの実施

取組主体

国立大学法人宮崎大学

教職員数

2,389 人

想定災害

地震、津
波、風水害

実施地域

宮崎県

在留外国人と日本人住民が参加する「つながる防災セミナー」を開催し、災害時における相互支援と相互理解を深めることで、地域社会全体の防災力の向上を図っている。

1 取組の概要

- ・国立大学法人宮崎大学は、2022 年 12 月から主に留学生などの在留外国人を対象とした防災セミナー「つながる防災セミナー」を宮崎県宮崎市、宮崎県国際交流協会および国際協力機構（JICA）九州センターとの連携により開催している。セミナーを通じて、異なる文化的背景を持つ参加者が防災に関する知識を共有し、災害時における具体的な避難行動を学ぶことで、地域社会全体の防災力を向上させることを目指している。



AED の使用方法について説明を受けている様子



防災グッズについて話し合う参加者



ハザードマップで避難経路を確認している様子



降雨時の雨の形を体験している様子

2 取組のきっかけと想い

- ・在留外国人の防災意識を高めることは、災害時に地域全体の安全を確保するために重要である。また、災害発生時には、日本人、外国人を問わず、全ての住民が互いに声をかけ合い、協力し合うことが求められる。しかし、多くの在留外国人は母国における自然災害の経験が少なく、防災知識や意識が十分ではなかった。彼らが日本で安全に生活するためには、防災意識を高め、適切な対応ができるようにする必要があると考えた。
- ・同大学では、これまで留学生を対象とした防災セミナーを実施しており、自治体とも連携し日本人と留学生を含む在留外国人が「つながる防災セミナー」を実施したいと考えていた。そこで、同大学がイニシアティブを取り宮崎市、宮崎県国際交流協会および国際協力機構（JICA）九州センターと連携のもと、災害時の相互支援と相互理解を深め、地域の日本人と在留外国人が参加する本取組を開始した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

地域特性を踏まえた重点的な情報提供と体験型学習の導入

- ・宮崎県は日向灘地震および南海トラフ地震ならびにそれらに伴う津波発生リスクを抱えており、2024 年 8 月には最大震度 6 弱の地震が発生した。また、例年 7 月から 10 月にかけて台風に伴う風水害および土砂災害のリスクが高まる地域でもあり、2024 年 8 月に発生した台風 10 号では、局地的豪雨に加え竜巻などによる被害が発生した。
- ・そのような地域特性を踏まえて、本セミナーでは地震、津波、風水害への備え方に重点を置いて情報提供している。また、春期と秋期に新たな留学生を迎える大学の学年暦に合わせ、年 2 回、6 月頃と 12 月頃に実施している。
- ・本セミナーでは、日本人と在留外国人が混合となるようグループ分けを行い、そのグループごとに、体験ブースにて体験や作業を通して防災に関する知識を学べる設計としている。このような設計により参加者同士のコミュニケーションを促進している。

幅広い参加者を対象としたセミナーの実施

- ・本セミナーでは、在留外国人側は留学生やその家族、日本人側は地域住民、防災や国際協力に関心のある学生、JICA 海外協力隊の帰国隊員など、幅広い方を対象とすることで、災害時にも連携ができるような多様な参加者との関係性づくりを企図している。

多言語対応と多様なプログラムの工夫

- ・「やさしい日本語」と「英語」の 2 言語で説明を行い、多様な参加者が理解しやすいよう配慮している。これまでに、「防災ツールを見て、触って、使ってみよう」「ハザードマップを使って危険箇所や避難場所を確認しよう」「雲と竜巻のメカニズムを学ぼう」「地震・津波の仕組みを理解しよう」「災害標識ツアー」など、多様なプログラムを実施している。

4 取組の効果

セミナーによる防災意識の向上

- ・直近で実施したセミナーの参加者へ行ったアンケート調査によると、5 段階の満足度に関する設問について、回答者の 83.3%が「5. とても満足」、16.7%が「4. 満足」と回答しており、参加者にとって満足度の高い内容であったことが示されている。

周囲の声

- ・「日頃から防災を意識するようになった」（セミナー参加者）
- ・「避難できる場所があることを初めて知った」（セミナー参加者）
- ・「身近に外国人が住んでいることを知らなかったが、彼らと話ができてよかった」（セミナー参加者）

担当者の声

- ・「つながる防災セミナー」を通じて、地域の在留外国人と日本人住民がお互いを知り、災害時に相互支援ができる関係を築けたことは大きな成果です。また、本セミナーに海外の現地事情や言語に精通している元 JICA 海外協力隊員が参加したことによって、在留外国人にとっても分かりやすく役に立つセミナー内容となりました。
- ・今後も地域住民に積極的に声をかけ、国籍に関係なく、誰もが安心して暮らせる地域社会の形成を目指していきたいと思っています。「つながる防災セミナー」を契機に、さらに良好な関係性が地域内で生まれることを期待しています。

問合せ先

動画

サイト URL

国立大学法人宮崎大学 法人番号：1350005001593

電話番号：0985-58-7134 FAX：0985-58-7782

E-Mail：ryugaku@of.miyazaki-u.ac.jp

URL：https://www.miyazaki-u.ac.jp/kokusai/english/news/2023/06/-20234-

orientation-for-international-students-held.html



025

地域住民とのワークショップを通じた避難支援ツールの開発と普及

取組主体

山梨大学 地域防災・マネジメント
研究センター
山梨県富士山科学研究所

従業員数

15 人
(山梨大学)
44 人
(山梨県富士
山科学研究
所)

想定災害

全般

実施地域

山梨県

地域住民とのワークショップを通じて、避難者の確認すべき情報を集約した「マイ避難カード」と、避難時における持ち出し品のチェックリストである「わが家の避難計画」を開発した。

1 取組の概要

- 山梨大学地域防災・マネジメント研究センターは、地域が抱える様々な課題に対し「地域のシンクタンク」として、地域防災の推進、都市環境の維持と向上、地域インフラの計画立案や維持管理に対する支援などを行っている。また、山梨県富士山科学研究所は、富士山を中心とした火山や自然環境についての研究を通して、火山防災の推進から有害鳥獣対策といった環境保全まで、様々な課題の解決へつながる取組やその啓発活動を行っている。
- 同センターと同研究所は、富士山噴火災害時の被害軽減を目的として、山梨県富士河口湖町および富士吉田市の地域住民とのワークショップ（以下、WS）を通じて、2種類の避難支援ツール（「マイ避難カード」と「わが家の避難計画」）を作成した。本WSは官学連携の取組であり、富士河口湖町、富士吉田市と連携し、WSの実施場所の提供や住民との調整をそれぞれの自治体が担った。
- WS開催当初は、富士山噴火災害の避難を想定したツールの開発を目標としていた。しかし、WSを進める中で、「非常時持ち出し品の選定」、「避難方法の確認」、「家族との安否確認・連絡手段」の3つの課題が明らかになった。これらは全ての災害に共通する課題であることから、特定の災害ではなく、オールハザードを対象とした避難支援ツールを開発するに至った。さらに、フェーズフリーの考え方を取り入れ、平時・非常時を問わず使用できるツールとして開発した。ツールのデザインには、千葉工業大学と株式会社 SPC の協力を得て、カラーユニバーサルデザインを取り入れ、多くの人にとって使いやすいものにした。



わが家の避難計画



裏面



マイ避難カード

裏面

2 取組のきっかけと想い

- ・地域住民の「災害時に何を持って避難すればよいかわからない」という声を受けて本避難支援ツールの開発を開始した。開発初期の段階では、地震・風水害・火山などの災害の種類によって、避難時の持ち出し品が異なると考えていた。しかし、被災経験のある自治体での住民調査やWSを通じて、災害の種類による持ち出し品の違いはほとんどないことが明らかとなった。そこで、オールハザードかつフェーズフリーで活用できる住民の避難を促す避難支援ツールの開発に取り組むこととした。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

所有者の確認するべき情報を集約した「マイ避難カード」

- ・「マイ避難カード」は、所有者自身が確認するための情報を掲載している点に特徴がある。他の類似の取組では、カード所有者の名前や性別、血液型など、カード所有者の個人情報が記載されているが、これらの情報は、カード所有者自身は当然知っている情報でもある。そこで、「マイ避難カード」はカード所有者の個人情報の記載を省き、その代わりとして災害時の家族集合場所や緊急連絡先など、避難時に必要な情報をコンパクトにまとめたものとした。

災害時に必要となる 12 品目のチェックリスト「わが家の避難計画」

- ・「わが家の避難計画」では、災害時に誰でも必要となる 12 品目の非常時持ち出し品を掲載している。これらは行政からの支援物資や店舗で調達できない物品を念頭に選定した。また、カラーユニバーサルデザインを取り入れ、多くの人が使いやすいように工夫した。

4 取組の効果

一般公開による普及

- ・「マイ避難カード」と「わが家の避難計画」は、同センターのウェブサイトで一般公開し、自由にダウンロードできるようにしている。2024 年 10 月 1 日時点で、「マイ避難カード」は 1,109 件、「わが家の避難計画」は 1,185 件ダウンロードされ、多くの地域住民に利用されている。

周囲の声

- ・「『マイ避難カード』はコンパクトで財布に入れても邪魔にならないので常備したい」（WS 参加者）
- ・「スマホの電源が切れたときの対策に、普段から『マイ避難カード』の必要性を感じた」（WS 参加者）
- ・「『わが家の避難計画』は大きくて見やすい。イラストもあるので、小さな子どもでも理解しやすくてよい。裏に例があるので参考にしやすい」（WS 参加者）

担当者の声

- ・近年、全国各地で地震や風水害、火山災害が発生しています。「マイ避難カード」と「わが家の避難計画」は、地域住民の皆様の「何を持って避難すればよいのか分からない」という声を受けて作成したツールです。これらのツールは、火山災害からの避難を想定して開発がスタートしましたが、開発時の様々な経緯を経て「オールハザード」に対応できるツールとなっています。多くの方々に使ってほしいと思います。

問合せ先

動画

サイト URL

山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター

山梨大学地域防災・マネジメント研究センター全般に関するお問合せ

法人番号：9090005001670

URL：<https://desire.yamanashi.ac.jp/contact/>

「マイ避難カード」・「わが家の避難計画」に関するお問合せ

URL：<https://forms.office.com/r/pX3xU16tda>



026

「ドローン減災士」資格の創設による 防災・減災分野へのドローン活用の推進

取組主体

一般社団法人ドローン減災士協会

会員数

306 人

想定災害

全般

実施地域

全国

災害現場や防災訓練などでドローンを活用できる知識・技術を評価・認証する「ドローン減災士」の資格制度を設け、自治体やパートナーズスクールとの連携を通じて、より安全で安心な地域社会の構築に貢献している。

1 取組の概要

- ・防災研究者やドローン事業者によって設立された一般社団法人ドローン減災士協会は、防災・減災の知識およびドローンの知識と技術を兼ね備えた「ドローン減災士」の資格制度を 2021 年 9 月に創設し、人材育成を行っている。
- ・資格取得の講習では、災害のメカニズム、災害後の人間心理・行動、支援のあり方、防災・減災分野でのドローン活用事例、実機を用いた操縦などを体系的に学ぶことができ、2025 年 2 月までに全国で 306 人が資格を取得している。
- ・資格取得者に対しては、メールマガジンを通じて防災や減災、ドローンに関する最新情報を提供するとともに、自治体が実施するドローンを活用した防災訓練への参加機会を提供している。また、防災・減災シーンでのドローン操縦に特化した「ドローン減災士実践コース」（2025 年度本格実施予定）を開講するなど、資格取得者が知識や技術を継続的に向上させ、交流を深められる仕組みをつくっている。
- ・防災・減災シーンでのドローン活用を推進するため、同協会は平時からその有用性を広めることの重要性を認識し、各地で開催される防災訓練に積極的に参加するとともに、訓練企画の提供も行っている。各地の防災訓練では、ドローンでの避難指示、情報収集、映像中継、物資輸送などの訓練を実施し、技術の向上を図ると同時に自治体との連携強化を推進している。また、訓練には各地の「ドローン減災士」が参加し、ネットワーク形成の場としても機能している。
- ・現在、複数の大学・大学院教授や防災士会の理事長など有識者の協力を得ながら「ドローン減災士」の普及啓発にも取り組んでいる。
- ・災害時は、平時から連携している自治体などと協力し、被災状況の調査などを実施している。今後も大規模な災害に備え、自治体との連携強化と「ドローン減災士」を増やすことによる対応力の向上を目指している。
- ・2024 年 1 月に発生した能登半島地震では、福井県のドローン減災士パートナーズスクールがドローンを活用した災害支援を実施した。



「ドローン減災士」講習



防災アナウンスのできるスピーカードローンの飛行テスト



スピーカードローンをを用いた避難アナウンス訓練



防災訓練における物資搬送ドローンのデモ

2 取組のきっかけと想い

- ・同協会本部のある兵庫県は、阪神・淡路大震災や兵庫県佐用町での豪雨災害など、大規模な災害を繰り返し経験してき

国土強靱化

た地域である。これらの災害を目の当たりにした同協会の事務局長は、地域の防災・減災に貢献したいという強い想いを抱くようになった。そのような中、新技術であるドローンの防災活動への活用可能性に着目し、廃校となった江川小学校を活用して、2017年にドローンスクール「JUAVAC ドローンエキスパートアカデミー兵庫校」を開設した。

- ・一方で、当時のドローン技術だけでは、減災・防災活動への活用として十分ではないという認識から、2018年に神戸大学と共同でドローンによる避難誘導実験を実施した。この実験で明らかになった課題を踏まえ、大学教授などの有識者と共に「減災ドローン研究会」を設立し、ドローン技術の改良と活動強化に取り組むこととなった。
- ・その後、物資輸送ドローンや災害時におけるドローン活用などの実験を重ねる中で、技術面の向上だけでなく、それを効果的に運用できる人材育成の重要性を認識し、防災・減災分野におけるドローン活用の専門家育成のために2021年4月に同協会を設立した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

防災・減災とドローンを融合した独自のカリキュラム

- ・ドローンの知識・技術を学ぶ講習は多数あるが、防災・減災の視点を組み込んだ講習が存在しなかったため、専門的知識と具体的な防災・減災に関する活用方法をあわせて学べるカリキュラムを策定した。

全国展開と連携による普及啓発

- ・全国での普及を目指し、39都道府県に「ドローン減災士」パートナースクールを開講し（2025年2月時点）、「ドローン減災士」を育成している。

4 取組の効果

「ドローン減災士」資格取得者数の拡大

- ・2025年2月現在、「ドローン減災士」になるための知識や技術を学べるパートナースクールを39都道府県に展開している。同協会設立から現在まで（2021年～2025年）日本全国で306人が「ドローン減災士」の資格を取得した。
- ・各地のパートナースクール、自治体などと連携しており、例えば、兵庫県が主催する防災訓練に、様々な都道府県の「ドローン減災士」がドローン操縦士として参加したり、防災訓練を視察した「ドローン減災士」が地元の自治体と連携して新たな防災訓練を開催したりするなど、ドローンを活用した安全・安心な社会づくりに貢献している。

能登半島地震における支援の実施

- ・能登半島地震では、福井県のドローン減災士パートナースクールが被災状況の確認や仮設住宅の建設状況調査などにドローンを活用することで、災害支援を実施した。その後、能登半島地震で得た知見を他のドローン減災士パートナースクールに伝えるために、同協会がセミナーを主催し、資格取得者やパートナースクール、その他同協会関係者間での意識向上や知識の共有を行った。

周囲の声

- ・「新しい技術を学べるので楽しそうだと感じて、資格取得講習に参加したが、人々の命を救う重要な資格であり、防災への意識が上がった」（「ドローン減災士」の資格を取得した大学生）
- ・「『ドローン減災士』の育成を通じて、自治体と連携を深めることができた」（ドローン減災士パートナースクール）

担当者の声

- ・ドローンを活用した防災・減災活動は、機材の進歩で今後ますます発展していくと考えられます。しかし、それを適切に運用できる人材や、事前に関係者と連携する準備がなければ宝の持ち腐れとなってしまいます。同協会は、今後も人材育成や自治体との連携強化を進め、より良いドローン活用を目指していきます。
- ・私たちの想いに共感していただける方がいらっしゃれば、ぜひ一緒に取り組んでいきたいと考えています。

問合せ先

一般社団法人ドローン減災士協会 法人番号：8140005025632
電話番号：0790-84-8810 FAX：0790-84-8811
E-mail：drone-hyogo@kk-tt.jp URL：https://deo-dronegensai.com/

動画



サイト URL



027

重機などの機材が配備された 防災拠点の設置と 災害時相互支援体制の構築

取組主体

公益財団法人 B & G 財団

従業員数

33 人

想定災害

全般

実施地域

全国

平時からの防災倉庫や機材の配備による防災拠点整備と、人材育成などに関する災害時の自治体との相互支援体制の構築を通じて、迅速な災害対応の仕組みをつくっている。

1 取組の概要

- ・モーターボート競走法 20 周年を記念して設立された公益財団法人 B & G 財団は、「青少年の健全育成」と「地域活性化と地方創生」を理念に活動を行っている。「地域活性化と地方創生」に該当する 5 つのミッションの 1 つとして「防災と災害復興」を掲げ、自治体と協力し地域活性化や地方創生に向けた事業や災害対策・災害支援に取り組む防災推進課を組織内に置いており、同課主導で全国 69 の自治体に防災拠点を設置した。これらの防災拠点には、災害時の緊急対応・避難所運営に必要な防災倉庫が整備され、油圧ショベル、ダンプカー、救助艇などの機材が配備されている。
- ・機材を扱える人材を育成するため、重機オペレーター研修などの人材育成にかかる費用を 3 年間助成するとともに、防災拠点に配備する機材は統一仕様とすることで、研修を受けた担当者がどの拠点でも迅速に災害支援活動を行える仕組みを構築している。
- ・また、防災拠点の設置完了後に、周辺自治体と以下（１）から（６）に関する災害時相互応援協定を締結し、自治体と連携した支援体制づくりを推進している。
 - （１）相互支援体制構築および連携の促進（２）災害発生時の物的・人的支援
 - （３）配備機材の貸出（４）関係部局および外部機関との連携・調整
 - （５）配備機材を活用した定期的な研修の実施（６）防災倉庫および機材の管理・保全
- ・加えて、全防災拠点の担当者を対象に、研修内容をコーディネートできる人材の育成を目的とした「広域研修」を実施している。研修には行政職員だけでなく、消防関係者や地域住民も参加し、多様な人材が機材を扱えるようにしている。



能登に集結した防災拠点のスライドダンプ 倒壊家屋のがれき撤去に活用

統一仕様の小型油圧ショベル

2 取組のきっかけと想い

- ・災害時において、重機は支援物資や道路整備、がれきや土砂撤去に非常に有用であるが、操縦できる人材は少ないことから、都道府県外から操縦できる人材が重機を伴って支援に入るのが一般的だった。しかし、新型コロナウイルス蔓延下の 2020 年に発生した熊本県での豪雨においては、外部からの支援が制限される中で、重機本体およびそれを現地で扱える人材が少なく、災害時における重機を使用した初動体制の整備の必要性が明らかとなった。そこで、「広域的に災害に強い日本をつくる」ことを目標とし、平時にも利用可能な重機や災害時に役立つ機材を全国的に配備しながら、同財団が事業連携している自治体ネットワークを生かして支援コミュニティを広げるとともに、重機などを扱える人材を育成する防災拠点事業を始めた。



重機研修会実施の様子

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

小型かつ統一仕様の機材による迅速な支援の開始

- 被災地で小回りが利く小型油圧ショベルを全国統一仕様で配備することで、研修を受けた担当者がどの拠点においても災害時に迅速な対応をすることを可能とした。

研修の質的向上と取組の広がりに向けた工夫

- 研修担当者を集めた「広域研修」では災害支援団体を講師に招き、実践的な研修内容を提供し、各拠点での研修の質的向上を図っている。また、研修を実施する自治体の職員だけでなく、周囲の自治体職員の参加も促すことにより取組を広げる工夫をしている。

4 取組の効果

東北地方豪雨、能登半島地震における復旧作業への貢献

- 2023 年 7 月に発生した秋田豪雨では、秋田県男鹿市の防災拠点でスライドダンプ（荷台をスライドできるダンプカー）や救助艇が活用され、被災地での廃棄物搬出や救助活動に貢献した。同時期、防災拠点のある宮城県石巻市は広域連携を行う秋田県五城目町へスライドダンプや油圧ショベルを派遣し、復旧作業を支援した。2024 年 1 月に発生した能登半島地震では、13 か所の防災拠点から計 16 台のスライドダンプが派遣され、給水車や発電機、備蓄トイレなども被災地に送られた。

災害時相互支援の理解促進

- 2023 年 11 月 30 日から 12 月 1 日にかけて実施した「広域研修 A」では、防災拠点担当者（行政および消防関係者）など 127 人が参加し、熊本県の湯前拠点が福岡県久留米市に県を越えて支援を実施した活動事例と、宮城県の石巻拠点が秋田県五城目町に県を越えて豪雨災害の復旧支援を行った活動事例が共有され、災害時における支援する側・される側のやり取りや手続の理解促進が図られた。

多様な人材による防災機材の平時利用促進

- 各防災拠点では、年間 6 回以上、油圧ショベルの操作や防災機材を活用した様々な研修が行われている。また、災害時に配備機材がスムーズに活用できるよう、各拠点では平時の行政イベントなどにおいても機材を活用するよう推進しており、地域の道路整備やスポーツイベントに重機などの機材が活用されている。

周囲の声

- 「災害現場で防災拠点の重機が活躍しており、とても重宝する機材を所有していることを改めて実感した」（研修参加者）
- 「県外の自治体に支援をしている実情に驚いた。そして、自治体として、県外への支援体制を整えておく重要性を知ることができた」（研修参加者）

担当者の声

- 各地の防災拠点が、拠点の設置自治体や近隣自治体との連携による相互支援体制構築を進めていますが、大規模災害時には、自治体間の広域連携や、官民連携を通じた災害支援が重要であると考えています。本取組を通じて、効果的な災害支援を行える体制構築を図っていききたいと思います。
- 災害はいつ・どこで・どのように起こるか分かりません。自然災害による被害を完全に防ぐことは難しいですが、平時からの備えにより被害を軽減させることは可能です。そのため、防災拠点事業の担当者として、常にアンテナを張りながら防災意識を高め、防災拠点の防災力向上を図っていききたいと思います。

問合せ先

公益財団法人 B & G 財団 法人番号：1010405010542
 電話番号：03-6402-5317 FAX：03-6402-5315
 E-Mail：bousai@bgf.or.jp URL：https://www.bgf.or.jp/

動画

—

サイト URL



028

防災教材の作り手と 防災教育の担い手をつなぐ 「防災クイズ&ゲーム Day」

取組主体

一般社団法人防災教育普及協会

従業員数

3人

想定災害

全般

実施地域

全国

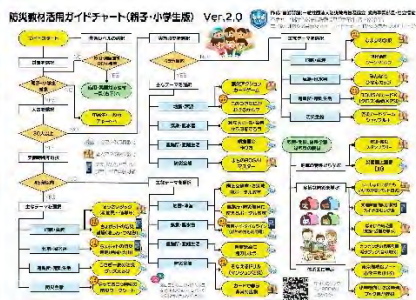
防災教材の開発者である「作り手」と防災教育の実践者である「担い手」を結び付け、多様な防災教育教材の普及と効果的な防災教育の実践を促進している。

1 取組の概要

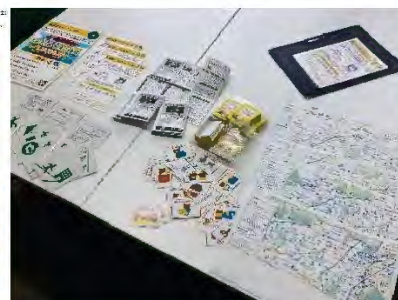
- ・防災教育の実践と支援に取り組む一般社団法人防災教育普及協会は、2014年の設立以降、全国の学校・企業・行政機関・NPOなどを対象に活動を行っている。主な活動は、防災教育の国内外への普及啓発、防災教育教材・プログラムの開発と検証、防災教育に関する調査研究、防災教育指導者の育成支援などで、幅広い活動を通じて防災教育の発展に取り組んでいる。
- ・2016年から東京臨海広域防災公園管理センターと共催で、防災体験学習施設「そなエリア東京」にて「防災クイズ&ゲーム Day」を開催している。同イベントでは、様々な防災教育教材を紹介し、教材の開発者である「作り手」と、教材を活用して防災教育を実践したい「担い手」が一堂に会する場を提供している。多様な防災教材を広く普及し、「作り手」と「担い手」をつなぐことで、防災教育の効果的な実践を促進している。
- ・また、防災ゲームなどの多様な防災教育教材を「担い手」が導入する際に比較検討するツールとして「防災教材活用ガイドチャート」を作成し、無料で公開している。対象年齢や人数、実施時間、テーマなど、実践環境に応じたお勧めの防災ゲームや防災プログラムなどを選択できるよう工夫している。



防災クイズ&ゲーム Dayの様子



防災教材活用ガイドチャート



対象や地域特性に応じた教材

2 取組のきっかけと想い

- ・2011年に発生した東日本大震災をきっかけに、全国各地で防災教材の開発や活用が急速に広がった一方で、個々の教材が体系化されておらず、導入する側からすると、比較検討が難しいという課題があった。そこで、防災教育の「担い手」が、実践環境に応じた教材を手軽に選べるのが、防災教育の普及に有効であると考え「防災教材活用ガイドチャート」を作成した。
- ・また、「作り手」と「担い手」が相互につながり、より効果的な防災教育が実践できる場をつくりたいとの想いから「防災クイズ&ゲーム Day」を企画し、2016年から継続開催している。

3 取組の特徴(差別化した点、地域特性などで工夫した点等)

「担い手」と「作り手」が集まる独自の場を提供

- ・単独の授業やセミナーでは、時間や予算などの制限から、1種類もしくは2種類の防災教育教材を用いるのが限界であり、「担い手」が教材を実践できる機会は限られる。また、「作り手」は、自ら開発した教材以外を実践したり、比較検討したりする機会が限られている。「防災クイズ&ゲーム Day」は、「担い手」と「作り手」、そして、幅広い世代や立場の一般参加者が、様々な防災教材を実践・体験し、比較検討することができる機会となっている。

実践経験を根拠としたガイドチャートの作成

- ・「防災教材活用ガイドチャート」の特徴は、同協会担当者が 15 年以上かけて防災教材の開発および実践に取り組んできた蓄積を根拠とした分類にある。「作り手」と「担い手」双方の経験やニーズを踏まえたチャートだからこそ、学校・地域・企業など、様々な場面で活用されている。

4 取組の効果

多くの来場者が集まるイベントとなり教材の普及啓発に貢献

- ・「防災クイズ&ゲーム Day」には例年 50 種類以上の教材が展示・紹介されており、1,000 人以上の一般来場者が参加している。また、小中学校や特別支援学校の教職員、地域で防災に取り組むボランティアなどから、同イベントおよびガイドチャートを通じて、自身のニーズに合致した防災教材と出会うことができたという声が数多く寄せられている。同協会のサイトで提供している防災教材は累計で 5,000 回以上ダウンロードされている。
- ・一般参加者として参加した団体が新たに防災教材を開発し、次年度以降の出展者として参加するなど、「担い手」が「作り手」となり、参加を継続している事例も確認されている。

周囲の声

- ・「様々な防災ゲームを一度に体験できるのがありがたい。地域で活用してみたい」（イベント参加者）
- ・「他の出展者との意見交換が刺激になる。来年以降も引き続き出展したい」（イベント出展者）

担当者の声

- ・防災教育を広く普及するためには「担い手」を増やすことが重要ですが、知識や経験には差があります。防災ゲームや防災クイズなどの防災教材は誰が扱っても一定の学習成果が見込めます。防災教材が広く知られることで、より多くの方が防災教育に携わることができるようになります。
- ・近年ではデジタル技術を活用した防災教材も増えており、「作り手」にも時代に即したブラッシュアップや実践上の工夫が求められています。新たな教材開発や既存教材の活用を検討されている方のお手伝いもさせていただきます。

問合せ先

一般社団法人防災教育普及協会 法人番号：3010005022473
 電話番号：03-6822-9903 URL：https://www.bousai-edu.jp/

動画

—

サイト URL



029

防災士が地域の防災のハブとなり、 人のつながりで防災力を高める連携づくり

取組主体

北海道防災士会道南ブロック

従業員数

31人

想定災害

全般

実施地域

北海道

地域の防災士や防災関係団体とのネットワークを強固にし、顔が見える関係づくりにつながるコミュニティ運営を通じて、地域の防災力を高める活動を行っている。

1 取組の概要

- ・日本防災士機構認定の防災士コミュニティとして設立された「北海道防災士会道南ブロック」は、①防災士同士の連携を推進する研修会や、②防災士以外の防災関係団体や個人をつなげるコミュニティ「道南防災ネットワーク」の運営などの活動を行っている。
- ・防災士同士の連携を推進する毎月の研修会では、防災士の資格取得をゴールではなく出発点と捉え、災害や防災について常に新しい情報を得て知識を深めている。定例研修会は毎月第4土曜日または日曜日に開催しており、防災士以外の住民がオブザーバー参加することもある。研修会の内容は、防災関連情報の更新から身近な課題の共有まで多岐にわたる。
- ・防災士以外の防災関係団体や個人をつなげるコミュニティである「道南防災ネットワーク」では、日常的な情報交換に努め、対面形式の研修会で情報共有を推進している。
- ・また、イベントの参加者同士による意見交換型イベント「道南の津波を考える」の開催や、「函館市自主防災リーダー研修」、「はこだて防災マルシェ」、「ほくと防災マルシェ」、「防災学ぶランド in おしま」、「1日防災学校」などの地域の防災イベントへの協力・出展など、道南における各種研修会やイベントに積極的に参加し、同会の周知に努めているほか、災害伝承記録の収集や防災・減災に係る地域住民意識調査の実施、防災に関する様々な情報発信を行っている。



月次定例研修



はこだて防災マルシェ



ほくと防災マルシェの様子

2 取組のきっかけと想い

- ・災害を正しく知り、災害を正しく恐れ、災害に正しく備えることは日本列島に生きる我々にとって必要不可欠であるが、漠然とした怖さを感じているだけの人が少なくないことに課題感を覚えていた。また、地域に防災士の有資格者が多数いたが、個々で活動しており、情報共有や集団としての活動を実施できていなかった。防災士同士の活動を活性化できる取組が欲しいという声が複数あり、組織化のきっかけとなった。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

防災士以外とのつながりづくり

- ・防災士以外の防災関係団体や個人とのつながりをつくるため、「道南防災ネットワーク」を組織・運営している。各団体の取組や悩みを共有することで、地域防災力の向上に努めている。

積極的な情報発信

- ・「道南防災ネットワーク」では災害伝承記録の収集や、防災・減災に係る地域住民意識調査の実施と調査結果の報告会の開催、主催防災イベントの開催や他団体主催イベントへの協力に取り組み、情報発信に努めている。こうした情報発信の一つとしてYouTubeチャンネルを開設し、様々な取組や情報を紹介している。



道南防災ネットワークの集い

4 取組の効果

地域の防災意識の把握

- ・地域住民に向けたアンケート調査から、防災情報の把握状況や危機感の持ち方に個人差が大きいことが分かった。これらの結果を一般市民向けの対話型イベントとして企画し、地域にフィードバックすることで、地域の方々が課題と感じていることを共有し、防災意識を向上できるよう努めている。

関係団体・機関との相互連携

- ・初年度は自分たちの研修やスキルアップに主眼を置きながら、「災害に強い地域づくりを目指す」という同じ目標に向かう関係団体・機関との連携づくりに努めた。2年目以降、関係団体・機関との連携が広がり始め、一つのつながりが次のつながりを生む好循環が生まれている。具体的には、相互に各組織が主催するイベントに積極的に参加することによって連携を深めている。こうした地域にも活動が徐々に浸透し、地域から認知され始めている。

周囲の声

- ・「災害への準備に関して気付かされたことが多く大変勉強になりました。自分の命を守るために、そのうちではなく今日から少しずつ準備していこうと思います」（イベント参加者）
- ・「地震、津波の防災を楽しく学ぶことができました」（イベント参加者）
- ・「またお話を聞きたいので、期待しています」（イベント参加者）

担当者の声

- ・私たちが北海道南西部で防災活動に取り組む中で、大事にしていることは「顔が見える関係づくり」です。私たちのほかにも防災に関係する活動を行っている方々が数多くおり、それらの方々と連携し、一緒に取り組むことができるよう、つながりづくりに努めています。
- ・一方で、地域の方々の防災意識の向上は大きな課題です。とはいえ、難しい顔をして備えを進めようと言ってもなかなか浸透しないのが実情です。様々なイベントを通じて、防災を難しくせずに入り口を低く保ち、何かあったときには声をかけ合って力を合わせられる、そんな地域づくりを目指しています。
- ・北海道南西部だけでなく、全道、全国にいる防災士の方々と連携し、会のモットーである「一人ひとりの防災士が活躍する場の創出」を進めています。また、防災に取り組む全ての方々とつながりを大事にしたいと考えます。そのことが、最終的に災害に強い地域づくりに少しでも役立つのではないかと考えています。

問合せ先

北海道防災士会道南ブロック

E-Mail : hdkbousai@gmail.com

URL : <https://www.hkd-bousaishi.com/>

動画



サイト URL



030

人と自然のつきあい方を考える 高知県黒潮町の防災ツーリズム

取組主体

一般社団法人黒潮町観光ネットワーク
(黒潮町防災ツーリズム事務局)

従業員数

事務局 3
人、実施事
業者 5 団
体、ほか

想定災害

地震・津波

実施地域

高知県幡多
郡黒潮町

「避難放棄者ゼロ・犠牲者ゼロ」を目標に、地域住民の自助力を高めるとともに、地域外に向けた新たな観光資源として、防災ツーリズムのプログラムを提供している。

1 取組の概要

自然とうまくつきあうための作法として巨大津波災害に備える視点を地域外に提供

- ・黒潮町では、過去に大きな被害をもたらした南海地震がおおむね 100～150 年ごとに発生してきた歴史を踏まえ、津波だけでなく地震や土砂崩れ、洪水、台風、森林火災など多岐にわたる災害に備える視点で防災の取組を行っている。
- ・一般社団法人黒潮町観光ネットワークではその一環として、地震や津波の恐ろしさだけでなく、自然が持つ「恵み」と「災い」の二面性を理解し、「人と自然のつきあい方」を考え学ぶ 5 つの防災プログラムを、地域外に向けた防災ツーリズムとして展開している。
- ・具体的には、黒潮町の歴史や津波の碑から先人たちの教えを学ぶ防災学習プログラム、地区防災組織が日頃から実施する取組を学ぶ地域防災実感プログラム、国内最大級の津波避難タワーの見学プログラム、食から防災を考える防災缶詰プログラム、宿泊型の夜間避難訓練プログラムがある。各プログラムの中では、黒潮町住民が自身の命を守るために平時から取り組んでいる防災活動に関する講義や、災害時に発生する状況を事例に自分たちがどのように判断するか考え共有する防災ワークショップ（以下、WS）などが盛り込まれており、「自分の命は自分で守る」ために自ら考え行動する力を身に付け、自然とうまくつきあうための文化や知恵を学ぶ機会を提供している。
- ・これらのプログラムの参加者には、観光客のほか、主に地域外の学校や教育委員会・社会福祉協議会関連（民生委員・児童委員）・消防団・行政職員などが多い。これらの参加者が、防災への高い意識を持ち、災害時に自らの命を守るとともに、避難後の生活の準備まであわせて考えることを促している。

2 取組のきっかけと想い

- ・2012 年に内閣府から 34.4m という国内最大級の津波高想定が公表され、風評被害により旅行のキャンセルや住民の町外流出が相次ぎ、「震災前過疎」の事態を招いた。
- ・この逆境を契機に、当時の町長が「避難放棄者ゼロ・犠牲者ゼロ」の目標を掲げて様々な防災対策を推進した。ハード事業として津波避難タワーの建設や避難道の整備、ソフト事業として住民の意識改革や防災教育、防災 WS などの取組を重ねることにより、防災を町の文化として定着させた。
- ・これらの防災の取組に注目が集まり、地域外からの視察が急増した。そこで、この防災の取組を町の新たな観光資源として捉え、防災ツーリズム検討会（現在の防災ツーリズム推進会）を立ち上げた。



地域担当職員と住民による防災 WS



防災学習プログラム



防災から生まれた産業、缶詰製作所がつくる缶詰



津波避難タワー

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

人と自然のつきあい方を考える防災ツーリズム

- ・被災地としての防災ツーリズムではなく、多岐にわたる自然災害に備える視点からの防災ツーリズムを展開している。津波などの災害が想定されるという地域特性を生かし、マリンアクティビティやカツオのタタキづくりは海からの「恵み」を感じるプログラムとして、防災学習プログラムや地域防災実感プログラムは海の「災い」を知るプログラムとして、自然の二面性を理解してもらうプログラム構成としている。

多様な組織連携

- ・地区防災組織、缶詰製作所などの防災産業、宿泊施設などの観光関連事業者、教育関係者、行政、防災関連の大学機関、NPO、地域 DMO など、多様な組織が連携して取組を実施している。具体的には、住民 WS の実施など本取組を行うための素地となる町内の防災に関する連携体制づくりを黒潮町や高知県が、黒潮町防災ツーリズム事務局（プログラムの造成・情報発信・調整手配など）を同法人が、防災プログラム実施を各町内事業者や団体（NPO・缶詰製作所・宿泊施設・地区防災組織など）が担っている。

4 取組の効果

受入件数の増加と、町民の防災意識の向上

- ・防災ツーリズムの窓口を一元化し、プログラムを多様化したことで受入件数が増加（2019 年 6 件→2023 年 59 件、そのうち約 8 割が県外参加者）。
- ・地区防災組織がプログラムを実施することで、参加費が地区の収益となり、自主財源で備蓄品を購入する、といった経済的好循環の仕組みを構築することができている。観光関連事業者も受入対応を通じて防災訓練を重ね、施設の安全管理や避難誘導の改善につながっている。

周囲の声

- ・「黒潮町が、大自然と共生しながら、防災にも力を入れている町ということがよく分かった。自然の恵みと災いを同時に学ぶことで相乗効果が得られた」（プログラム参加者）
- ・「県外からプログラムに参加し、廃材を活用した自前のできるトイレづくりを学び、実際に家に帰ってから作成した」（プログラム参加者）
- ・「『黒潮町は危険な町で行くのが嫌だ』という気持ちから、プログラムを通して地域の方々と話したことで、津波についてきちんと知ることができ、自然の魅力があふれ、防災の取組が充実した安全な町と分かった」（プログラム参加者）
- ・「プログラムを実施することによって、施設の安全管理に関する見直しの必要性や課題が見えた。安心・安全の提供の改善につながっている」（プログラム実施事業者）

担当者の声

- ・これまで全国から防災を学ぶ学生や自主防災組織などを受け入れてきました。防災をきっかけに来訪した方々は、黒潮町の防災サポーターとして災害時における支援者になっていただけていると考えています。
- ・今後も一般団体や教育旅行の受入れを通じ、防災意識の向上と人と自然とのつきあい方に対する意識の醸成を促したいと考えています。観光面からも「避難放棄者ゼロ・犠牲者ゼロ」の目標に向けて尽力していきたいと思っています。

問合せ先

一般社団法人黒潮町観光ネットワーク 法人番号：6490005006723
 電話番号：0880-43-0881 FAX：0880-43-1527
 E-Mail：info@kuroshio-kanko.net URL：https://kuroshio-kanko.net/

動画



サイト URL



031

見えない・見えにくい人の視点から
考える防災講座
「備えあいフェスタ」の開催

取組主体

心眼ハート♡あいず

役員数/会員
数

8人/45人

想定災害

風水害、地
震

実施地域

福岡県久留米
市を中心とし
た福岡県全域

様々な立場の人々が互いに学び合い相互理解を深めることを目的とし、視覚障害のある方々の視点を取り入れながら災害に備えるイベントを実施することで、地域コミュニティの連携強化と防災力向上を図っている。

1 取組の概要

- ・主に視覚障害のあるメンバーで構成され、見えない・見えにくい人たちのサポート活動を行う市民団体である「心眼ハート♡あいず」は、視覚障害者の視点を取り入れた防災講座「備えあいフェスタ」を開催している。このイベントでは、防災に関する講座や体験プログラムを通じて、視覚障害の有無にかかわらず参加者同士が互いを理解し、尊重し合える場を創出している。具体的な取組として、防災をテーマにしたワークショップや落語、心肺蘇生法の実習など、参加型のプログラムを用意し、楽しみながら防災について学べる工夫を施している。



「備えあいフェスタ」のチラシ

ハイブリッド開催の様子



救急救命士の動画に音声ガイドをする様子



避難時に使う日用品をペットボトルに詰めた防災ボトル制作の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・2020年に発生した福岡県南部豪雨（大牟田、久留米、佐賀など）の被害状況を受け、同団体は、眼鏡店、眼科医、視覚障害のある当事者による団体、九州歩行訓練士会などと共に支援チームを結成し、被災者の状況確認や被災者宅訪問を行った。その際、視覚障害のある方から、「災害時には視覚障害者は正確な情報がリアルタイムでは得られにくく、特に高齢者である場合には、避難がより一層困難である」といった声を得た。
- ・同チームでは当初、「人とつながり、それぞれの命を守りたい」という想いのもと、視覚障害のある当事者が災害に向けた心構えや準備を行えるよう、要支援者名簿への登録を促す活動を行ってきた。しかし、活動を進める中で、視覚障害など周囲からは把握されづらい人々の存在を知ってもらうことが、災害時の共助を促進するきっかけになるのではないかと考えるようになり、共助を重視した活動を始めた。
- ・障害の有無にかかわらず、様々な視点から「もしも」の状況を想定・体験し、相互理解を深めることを目指す考え方「シミュレーション・ブレンド（※）」を独自の理念として掲げ、この理念を広く実践する場として「備えあいフェ

スタ」を企画するに至った。同フェスタの企画・運営に関しては、同団体が 10 年にわたり定期開催してきた防災に関する学習会が基盤となっている。（※）シミュレーション・ブレンド：同団体による造語

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

楽しく学ぶことで主体性を引き出す工夫

- ・防災ボトルづくりや心肺蘇生法の体験、持ち出しリュックの準備、防災落語など参加型のプログラムを用意することで、参加者が主体的に取り組める内容とした。

参加しやすさの追求

- ・講座では、障害などで移動が困難な方も参加し一緒に学べるよう、ハイブリッド形式（現地＋オンライン）を採用した。また、会場はアクセスしやすい場所を選び、視認性を向上させる工夫（モニターを一人一台使用、白黒反転スライド）や手話通訳・要約筆記（必要な場合）などの合理的配慮を行っている。こうした準備により、誰もが参加しやすい環境を整えている。

多様な関係者との連携

- ・視覚障害のある当事者を中心に、市役所（防災対策課・地域福祉課・協働推進課・障害福祉課など）、社会福祉協議会、ボランティア団体、災害支援団体、医療関係者、救急救命士など、多くの関係者と連携した。連携体制の中では、関係者は一定の視覚障害に関する理解や知識はあるものの、視覚障害者がどのような状況で困難を感じるのかなどを分かっていないことが多く、理解してもらうことの難しさに直面した。しかし、関係者が取組に関わる中で少しずつ視覚障害であるがゆえの困りごとなどを理解してもらうことで、相互理解を深めながら取組を進めている。

4 取組の効果

「避難行動要支援者名簿」の登録者数の増加

- ・「備えあいフェスタ」の参加者数は、ハイブリッド開催分も含めて、約 500 人を達成。同フェスタ内にて「避難行動要支援者名簿」の登録の呼びかけを続けた結果、多くの参加者の登録につながった。

参加者・運営者の防災意識の向上

- ・回を重ねるごとに、運営側における企画立案に関わるメンバーも「こういったケースでは、視覚障害があったらどうするのだろうか？」という視点を持つようになった。

周囲の声

- ・「自分が主体的に学び、体験できたことが嬉しかった。救命救急の体験を通じて、自分にもできることがあると認識できた」（イベントに参加した視覚障害のある方）
- ・「視覚障害のある人と一緒に体験したことで、困りごとを理解できた。まちで白杖を持った方に意識を向けるようになった」（イベントに参加した行政関係者）
- ・「障害のある方を手伝うつもりで参加したが、一緒に防災を学ぶことで多くのことを得られた。毎回とても勉強になっている」（イベントに参加した福祉関係者）

担当者の声

- ・誰もが歳を重ねると見え方に不自由さを感じるが増えると思います。自然災害が多発することが予想される中、障害のある方の災害時の被害を最小化するために、普段から地域の関係機関をどう巻き込んでいくかを考えていきたいです。
- ・今後は、これまでの学習や体験を生かし、いざというときの避難行動や避難所での過ごし方を、より多くの人に伝えられるよう周知方法を工夫していきたいと思います。

問合せ先

動画

サイト URL

心眼ハート♡あいず

電話番号：092-710-2273

E-Mail：shinganhearteyes@gmail.com

URL：https://shinganhearteyes.jimdofree.com/



032

VR(Virtual Reality)による映像技術とシリアスゲームによる生徒の性格特性を踏まえた防災教育

取組主体

国立大学法人福井大学

教職員数

2,207 人

想定災害

地震・
津波・水害

実施地域

福井県
(福井市・
永平寺町)

VR による映像技術にて災害を体感し、ゲーミフィケーションにより楽しみながら防災の知識や判断力、主体的な防災行動を身に付ける防災教育を実施している。

1 取組の概要

- ・福井大学は、VR（バーチャル・リアリティ、Virtual Reality、仮想現実）による映像技術とシリアスゲーム（教育や社会課題の解決のために利用されるゲーム）を活用した防災教育を、福井県内の小中学生に向けて実施している。従来、小学校での防災教育は集団教育が主流であったが、防災教育においては子どもの性格特性を踏まえた教育が重要だと考え、同大学が開発した VR 防災教材（以下、VR 教材）を用いることで個別教育を可能とした。VR 教材の活用により、怪我をさせることなく何度でもリアリティのある被災体験をさせることができ、これが個々人に合った防災教育を可能としている。
- ・また、津波浸水予測地域の学校に対しては、地震と津波に対する基本的知識を用いる VR 教材により複合災害（地震および津波）に関する防災訓練を実施し、その効果についてアンケート調査による把握・分析を行っている。
- ・本事例における防災教育を実施した福井市越廼（こしの）中学校の生徒たちは、2024 年 1 月に発生した能登半島地震の際にも、発災後すぐに高台へ避難することができた。
- ・本取組は福井県永平寺町役場との連携のもと、同町の小学校における防災教育の一環として導入されている。今後は同大学のウェブサイトで情報を発信し、関心を持つ地域や教育機関が継続的に本取組を利用できる仕組みを整える予定である。



防災教育の様子



VR 教材の体験



リモコンを通じた操作



VR 教材の画面

2 取組のきっかけと想い

- ・日本では地震や風水害が多発し、対策が周知されているにもかかわらず、災害による住民の死亡が後を絶たない。同大学は被災地での看護活動を通じて、子どもを亡くした家族や、子どもを守るために犠牲になった家族を多く目の当たりにしてきた。子どもの犠牲をなくし、子どものために犠牲になる大人も減らすために、何かできることはないかと考え、この取組を開始した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

VR 技術を活用した個別防災教育の実現

- ・防災訓練に参加する小中学生が災害を自分のこととして捉えるために、災害発生状況を可視化し、災害対応に関するイメージ力を強化することが重要であった。しかし、個々人の性格特性は避難行動にも大きく影響を与えるため、学校の防災教育という集団教育の場で、性格特性に応じて個別化された内容で防災力を獲得できる教材の開発は難しかった。そこで、VR 技術とシリアスゲームを活用し、性格特性別の VR 教材を開発した。これにより、怪我をさせることなく何度でも被災体験をさせることができ、個々人に合った防災教育を提供している。

ゲーミフィケーションによる学習効果の向上

- ・幼少期の被災経験による災害への恐怖心が学習効果を抑制することが指摘されている。こうした観点も踏まえ、恐怖心を和らげるゲーム要素を取り入れた教材を作成した。VR 教材による災害のリアリティを体感しつつ、ゲーム要素を通じて楽しみながら防災知識や判断力、主体的な防災行動を身に付けられるよう工夫している。

4 取組の効果

アンケート調査による長期的な防災意識の向上

- ・小中学生対象の防災教育で、10 項目のアンケートを防災教育の前・後・3 か月後に区切って実施した。「住んでいる地域は自然災害がいつでもやってくる地域だと思うか？」という項目では、防災教育から3 か月後も防災教育前を上回り、自然災害が自分の身にも起こりうるという意識付けは成功した。

実際の避難行動への貢献

- ・能登半島地震において、福井県沿岸部に初めて「津波警報」が発令された。福井市越廼中学校の生徒たちは、防災教育の効果もあり、発災後すぐに高台へ避難することができた。「自分の命は自分で守る」ことを理解してもらい、自助の向上に貢献できたと考える。

担当者の声

- ・今後、VR 教材を用いた防災教育の対象を小中学生だけでなく、一般住民や看護職、他の専門職へと拡大し、人材育成の強化を図りたいと考えています。
- ・上記で記載した防災意識に関するアンケートにおいて、自然災害の恐怖心や「被害を減らすために自分に何かできると思うか」という項目では、3 か月後の意識は防災教育前を下回り、防災教育の効果が3 か月以上持続しないことが明らかになりました。防災教育の頻度や効果の持続性について、今後の検証が必要であると考えています。
- ・最終的には、地域と住民の防災力向上を目指し、「自分の命は自分で守る」意識を広めていきたいと思っています。

問合せ先

動画

サイト URL

国立大学法人福井大学 法人番号：4210005005077

TEL：0776-61-8556 FAX：0776-61-8556

E-Mail：satodai@u-fukui.ac.jp

URL：

・福井大学：<https://www.u-fukui.ac.jp/>

・福井大学医学部看護学科：<https://nursing.med.u-fukui.ac.jp/>



033

自然災害の被災者の暮らしの立て直しや地域の復興、さらに防災・減災・縮災への支援を行う「もっとずっときっと基金」

取組主体

フェリシモ基金事務局

従業員数

425 人

想定災害

地震、水害
などの自然
災害

実施地域

全国

基金を通じて被災者支援や防災・減災活動をサポートしている。緊急時に集めるのではなく、平時から基金を積み立てることで、災害時に迅速な支援を可能とし、地域社会のレジリエンス向上に貢献。

1 取組の概要

顧客の気持ちをお預かりして、全国の活動を支援する

- ・ファッションや生活雑貨のダイレクトマーケティングなどの事業を行っている株式会社フェリシモは、同社が設立した「もっとずっときっと基金」を通じて、国内各地で発生した自然災害で被災された方々への緊急支援や暮らしの立て直し、地域の復興、さらには防災・減災・縮災への取組を支援している。
- ・同社で買い物を楽しむ顧客に向けて、カタログや WEB サイトに基金の目的を明示し、商品の販売価格の全部または一部を基金として預かり、その基金を国内外の NPO などの様々な取組に拠出している。

能登半島地震支援などの活動のための資金を拠出

- ・2024年2月期（2023年3月～2024年2月）において、2024年1月に発生した能登半島地震支援として、発災直後から、現地の NPO やボランティアグループを通じて情報を収集し、緊急に必要とされている物資の支援を実施した。
- ・具体的には、一般社団法人福祉防災コミュニティ協会の「福祉避難所を円滑に運営するための活動」、一般社団法人危機管理教育研究所の「志賀町の福祉施設への訪問入浴活動」（計2回）、認定 NPO 法人難民を助ける会の「炊き出し活動」、NPO 法人国際ボランティア学生協会の「炊き出し活動」、そして、認定 NPO 法人日本災害救援ボランティアネットワークの「物資提供の支援」という、計5団体の活動に合計 2,466 万 2,120 円を拠出した。
- ・また、2023年に秋田市で発生した豪雨災害支援では、被災地で活動する NPO 法人国際ボランティア学生協会の「復旧支援活動『まけたまバック』配布活動」と、聖霊女子短期大学付属幼稚園・保育園の「心を育む子どもたちの環境整備プロジェクト」という、計2団体の活動に 75 万 6,080 円を拠出した。



フェリシモの基金活動（同基金の HP）



志賀町の福祉施設への訪問入浴活動の様子



輪島市門前地域での炊き出し活動の様子



まけたまバック配布活動の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・同社の経営理念「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、顧客や取引先など、全ての方々と「ともにしあわせになるしあわせ」な社会を共創したいと考えている。その想いから、生活者の方々に、より「しあわせ」な社会づくりに参画いただく機会として、基金活動を展開。「もっとずっときっと基金」は、前身である阪神・淡路大震災支援活動

国土強靱化

と、2011 年 3 月に開始した東日本大震災義援金基金を引き継ぎ、2021 年 5 月から東日本を含めた全国各地を対象とした基金としてスタートした。基金を用いて、自然災害からの復旧や復興活動、防災や減災、縮災の取組支援を行っている。2011 年以降にお預かりした金額は累計 4 億 8,737 万 4,000 円（2025 年 1 月時点）に上る。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

迅速に支援を実行できる基金を目指した活動

- ・従来は災害発生後に基金を募る形だったが、自然災害の増加に鑑み、平時から積み立てる基金へとリニューアルした。緊急支援と復興支援だけでなく、防災や減災への取組にも基金を活用可能にしたことで、平時から NPO をはじめとする民間団体などとの関係構築につながった。これにより、能登半島地震では速やかにそれらの団体と連携し、支援を実行できた。

行政では手が届きにくい方々への個別支援を重視

- ・顧客から預かった基金を目に見える形で役立てるためには、行政では手の届きにくい方々の個別のニーズに合わせた支援を行うのが最良であると考えた。同社は元々、事業活動や 30 年以上にわたる種々の基金活動を通じて様々な NPO をはじめとする民間団体とのネットワークと信頼関係を構築済みであった。一般社団法人福祉防災コミュニティ協会が実施する福祉避難所の運営研修を支援することなどを通して、被災者の困りごとを吸い上げて適切な支援を行っている民間団体と築き上げた民間団体とのパートナーシップを、災害時に活用することとした。その成果として、能登半島地震においては、これらのパートナー団体と発災直後から連携することで、炊き出し支援、要介護の高齢者への入浴支援の実施や福祉避難所ごとに必要とされる物資などを調達するための支援を実施することができた。

4 取組の効果

継続的な支援の実現

- ・毎月 1 口 100 円を募る仕組みで、2011 年から 10 年間にわたり東日本大震災の被災地を支援。無理なく続けられる仕組みと現地報告を通じた使途の透明化により、多くの顧客が安心して継続的に参加し、被災地の方々を応援し続けることができた。

顧客の防災意識の向上

- ・災害支援といえば同社という意識が顧客の中で育まれ、「商品で支援してほしい」「何かお手伝いしたい」という声が増加。これを受けて防災商品の企画開発等に取り組み、互いを思い合い支え合う優しいつながりが生まれている。

周囲の声

- ・「高齢者福祉施設の要配慮者が長期間入浴できない状況を知り、支援を実施できました。ご支援いただいた皆様に感謝します」（NPO 担当者）
- ・「早期に助成が決まり、活動を実施できました。ありがとうございます」（炊き出しを実施した NPO 担当者）

担当者の声

- ・基金にご参加いただいている方々、そして、真摯に支援活動を展開されている団体の皆様に、心から感謝申し上げます。私たちの災害支援は、1995 年の阪神・淡路大震災直後に全国のお客様から寄せられた励ましのメッセージがきっかけでした。「もっとずっときつと基金」へリニューアル後は、非常時に速やかに支援をサポートできるようになり、能登半島地震でも緊急支援に役立てていただきました。今後も被災された方々と応援する方々をつなぐ役割として、多くの方々のお気持ちを生かし、被災者が笑顔と元気を取り戻せるよう、基金を適切に拠出してまいります。
- ・今後の課題として、①当基金の社会的認知の拡大、②日頃からの自治体や団体との連携強化、③活動結果の効果測定が挙げられます。ご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

問合せ先

フェリシモ基金事務局

電話番号：0120-055-820（通話料無料）

E-Mail：fund@felissimo.co.jp URL：https://www.felissimo.co.jp/

動画

—

サイト URL



034

土砂災害発生後の 二次災害防止に役立つ 危険斜面監視・警報システムの開発

取組主体

株式会社オサシ・テクノス

従業員数

74人

想定災害

豪雨災害

実施地域

全国

危険斜面監視・警報システムの開発により、斜面の異常を早期に検知し、二次災害の防止と地域住民の安全確保に貢献している。

1 取組の概要

- ・「確かな情報で社会の安全に貢献する」ことを目指し、防災事業に取り組む株式会社オサシ・テクノスは、災害発生後の斜面の状態を計測器により常時監視し、その計測データをパソコン画面上でリアルタイムに確認できる危険斜面監視・警報システムを開発し、自治体や企業に提供している。
- ・豪雨や地震などの災害が発生すると、広い地域で土砂災害が発生し、さらなる被害拡大が懸念される。自治体などが、本システムを導入することで、そのような二次被害を未然に防ぐことができる。



無線（親機）通信機・雨量計



無線（中継機）



水位計

2 取組のきっかけと想い

- ・同社は斜面の地下水を計測する水位計を開発したことを機に、様々な斜面観測機器の開発を進めてきている。雨量計、地表面伸縮計、パイプひずみ計など、様々な斜面観測機器を開発し、2002年には通信装置を開発することで観測機器のネットワーク化に成功し、遠隔自動観測を実現させた。その後も、山間部の過酷な自然環境に耐えうる監視・警報システムの提供を続け、2014年以降防災に特化した観測システムのメーカーとしてのPRを開始した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点など）

電源・通信の確保が困難な場所でも迅速に監視体制を構築

- ・山間部の土砂災害発生現場はインフラが未整備の地域が多く、電源や通信手段の確保が困難であるケースが多い。同社のシステムは、市販のリチウム電池で長期間駆動する計測機器と、ソーラーパネルとバッテリーのみで動作する通信機やカメラで構成されており、電源がない場所でもすぐに監視体制を構築できる。
- ・また、通信手段については、複数の携帯キャリア回線はもちろん、衛星携帯電話にも対応している。さらに、携帯の電波が届きにくい山間部などでは、無線機による中継を活用することで、電波受信可能なエリアまでデータを伝送可能である。これにより、どのような現場環境でも安定的な通信が確保され、計測データを継続的に送信できるようになっている。

4 取組の効果

二次災害防止と地域住民の安全確保

- ・2011年8月に発生した紀伊半島大水害では、約5日間の断続的豪雨により河道閉塞が多発し、奈良県・和歌山県・三重県の広域で浸水・土砂災害が発生した。その結果、大規模な土砂ダムが5か所に形成され、越流や決壊によるさらなる被害拡大が懸念された。本システムを導入したことで、土砂ダムの水位や雨量、土石流の危険斜面の状況を24時間遠隔監視できる仕組みを迅速に構築し、山間部などインフラが整っていない地域でも小型ソーラーパネルや市販電池を用いて常時監視を可能にした。危険箇所の異常を素早く把握できるようになった結果、復旧作業従事

国土強靱化

者の安全確保や交通規制などの判断に生かすことができ、地域住民を含む関係者の二次災害防止に大きく貢献した。



2011年8月に発生した紀伊半島大水害被災地



紀伊半島大水害の復旧作業

（その後も豪雨や地震に起因する土砂災害被害は全国各地で発生しており、熱海市伊豆山土石流災害、2024年1月に発生した能登半島地震など、様々な災害現場で本システムが採用され、二次災害防止に貢献している）

周囲の声

- ・「いつでもどこでも観測データを確認でき、異常時には警報も受け取れるため、二次災害の防止や、住民の安全確保につながっている」（導入している自治体の土砂災害担当者）

担当者の声

- ・土砂災害警戒区域に指定された斜面は、全国各地で約70万箇所あり、土砂災害の被害は増加傾向にあります。今後は、事前防災分野にも積極的に取り組み、平常時から危険斜面を監視し、異常をいち早く検知して早期避難につなげる体制の構築を支援します。
- ・より多くの地域に監視システムを普及させ、住民の安全を守るための取組を強化し、災害に強い地域をつくることで、全ての人が安心して暮らせる未来の実現を目指します。

問合せ先

株式会社オサシ・テクノス 法人番号：8490001000298
電話番号：088-850-0535 FAX：088-850-0530
E-Mail：cs@osasi.co.jp URL：https://www.osasi.co.jp/

動画

—

サイトURL



コラム 2024 年に取組を開始した事例

地域を守る！

▶ 普及啓発・人材育成

意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る

001

地域の中小工務店と連携した 地域防災力向上のための勉強会

取組主体

一般社団法人「家・町守り」防災コネクト

従業員数

1 人

想定災害

地震

実施地域

福岡県

地域工務店と連携し、地域の防災力向上勉強会を開催することで、住まい（ハード面）の備えと意識・知識（ソフト面）の備えを実現。住民の防災意識の向上を通じて、地域における災害時の自助力を高めている。

1 取組の概要

「家」を軸とした防災力向上を目指す取組

- ・「『備える』ことで『守れる命』がある」をミッションに地域の防災力向上に取り組む一般社団法人「家・町守り」防災コネクトは、地域工務店こそ地域防災力向上の担い手であるべきという同法人の考えのもと、地域の中小工務店と連携して地域での防災勉強会を定期的に開催している。住宅の耐震性能向上や家具の転倒防止、備蓄品の充実による在宅避難の推奨、災害時における自助・共助の必要性などを学び、「家が『命・暮らし』を守る防災」を提唱している。さらに、地域の自治協議会や自主防災組織とも連携を図り、地域コミュニティの活性化にも貢献している。

地域工務店と連携した防災勉強会の実施

- ・福岡県福岡市の地域工務店である有限会社喬洲開発と連携し、地域住民に向けて年 4 回の防災勉強会を開催した。喬洲開発が位置する福岡市南区「東若久校区」の自治協議会や自主防災組織とも協力して運営している。
- ・勉強会の内容立案や運営、講師の手配・派遣は同法人が担当し、喬洲開発には集客や運営サポート、自治協議会とのコミュニケーションを担当してもらっている。
- ・勉強会の第 4 回では「災害から命を守る家づくり」をテーマに、新築時の耐震性能、既存住宅の耐震改修、家具のレイアウトや固定方法などについて、同法人の知識と経験をもとに解説した。このような活動を通じて、工務店には地域住民と「顔の見える信頼関係」を築いてもらいたいと考えている。



講師を務める同法人の代表理事



住民の方同士のディスカッション



勉強会の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・同法人の代表理事である林谷雅典は、経営コンサルタントとして 30 年の経験を持ち、特に住宅産業に深く関わってきた。2024 年 1 月に発生した能登半島地震で家屋の倒壊が報じられ、「家」が家族の命を守れない現状に心を痛めた。
- ・そこで、災害時に人の命を守り、在宅避難も行えるよう、耐震性の高い住宅建築や、改修による耐震性の向上を進めるなど、「家」という視点から地域の防災力向上に取り組むことを決意した。その担い手として、地域に密着した経営を行う地域工務店が最適だという想いから、地域工務店との連携を行っている。さらに、これらの事業を通じ、地域における知名度・企業イメージの向上、顧客の紹介獲得など、地域工務店にとって、ビジネスとしてのメリットにもつなげたいと考え、本勉強会の開催に至った。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

地域企業と自主防災組織

- ・本取組は、地域工務店が主催者となり、同法人は企画立案や運営サポート、講師の手配・派遣を担当する「黒子」として活動している。地域防災力を高めるためには、自治協議会や自主防災組織と住民の信頼関係が不可欠であり、そこに地域企業が加わることで防災活動の幅が広がると考えている。地域企業が前面に立つことで、住民との強固な信頼関係を築き、ビジネス面でも大きな財産となる。



「家・町守り」防災コネクトの概要

企業参画に向けた工夫

- ・本取組に参画してもらえる企業の募集が最大の課題であり、活動内容の SNS への投稿による周知、連携企業からの紹介など、様々な対応を行っている。

4 取組の効果

防災意識の向上

- ・勉強会参加者のうち、家庭に非常用持ち出し袋を備えている家庭は約3分の1、災害用の備蓄を備えている家庭は1割未満だった。災害用の備蓄に関する情報が氾濫し、何を準備すべきか分からないという声が多かったが、勉強会後のアンケートでは「何をそろえるべきか明確になった」「早速準備に取り掛かりたい」との声が挙がり、防災用の備蓄に関する意識の向上が確認された。

防災活動を通じた住民同士のコミュニケーション活性化

- ・本取組の勉強会を通じて、連携した自治協議会や自主防災組織が、その後独自の企画を検討するケースもあり、地域の防災活動の活性化が期待される。また、勉強会の開催によって、住民が集まることが、住民同士のコミュニケーションの活性化にもつながっている。

周囲の声

- ・「非常用持ち出し袋と備蓄品をそろえていきたいと思う」（勉強会の参加者）
- ・「工務店が協賛してくれているのでリフォームなど家のことも相談したい」（勉強会の参加者）
- ・「避難所の運営訓練なども今後は検討していきたい」（自主防災組織）

担当者の声

- ・防災活動の多くはボランティアによって支えられているのが現状です。その結果、地域の防災活動に参加できるのは定年退職をした高齢者が主となっており、若年層や現役世代の参画がまだまだ少ないと考えています。防災活動が事業のメリットにつながると企業に感じてもらえれば、ボランティア活動ありきではない企業主体の防災活動がもっと増えていき、若い世代の参加も増えていくと考え、本取組を実施しています。
- ・また、日本には30万人弱の防災士が登録されていますが、活動の場は決して十分ではないことも課題として捉えています。今後は、防災士がボランティアではなく、仕事として成立する土台づくりにも貢献していきたいと思っています。
- ・同時に、地域の防災力向上を推進するため、今後は中小企業のBCP（事業継続計画）策定にも力を入れて取り組んでいきたいと考えています。

問合せ先	動画	サイト URL
一般社団法人「家・町守り」防災コネクト 法人番号：3290005019285 電話番号：090-7148-7894 E-Mail：bousai.connect@gmail.com URL：https://bousai-connect.hp.peraichi.com/	—	

コラム 2024 年に取組を開始した事例

顧客を守る！ ▶顧客の生活を支える

レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる

002

長時間放置しても衛生的な 介護・災害用トイレ凝固剤 「フォレットابل」の開発

取組主体

株式会社エスエス

従業員数

15 人

想定災害

全般

実施地域

全国

高い消臭能力を持ち、長時間放置しても衛生的なトイレ凝固剤。その開発により、災害時でもトイレ事情に困らない、安心な生活を送ることを可能にしている。

1 取組の概要

- ・ネコ砂などの製造・販売を行い、高知県の SDGs 認定企業である株式会社エスエスは、介護現場におけるし尿の臭い問題を解決するため、微生物や菌により分解され自然に戻る生分解可能トイレ凝固剤「フォレットابل」を開発した。この製品は消臭機能を持ち、24 時間ほどで吸着分解・消臭するため、長時間放置しても衛生的である。また、生分解性により汚物ごと埋めて処理することが可能で、環境への負荷を大幅に軽減する。介護用途だけでなく、災害時のトイレや登山など、多岐にわたる場面で活用できる。
- ・2024 年 1 月に発生した能登半島地震後においても、長い断水環境下で在宅避難をしている方が、同社製品を使用したおかげで、便やし尿の臭いを気にせずに済み、また、処分する際も、家の庭に埋めて処理をすることができた。

2 取組のきっかけと想い

- ・同社は 13 年前から生分解可能なネコ砂の製造を行っており、そのノウハウを活用して新たな製品開発に取り組んできた。介護におけるし尿の臭い問題を解決したいという想いからスタートし、さらに、災害時に使用される従来の災害トイレ用品が石油化学製品であり、処分の段階で環境への負荷が大きいことに着目した。災害時こそ環境配慮が必要であると考え、生分解可能な製品の開発に至った。能登半島地震の際、同社のネコ砂を災害用トイレに活用した顧客の声を聞き、「フォレットابل」の方向性に確信を持った。



フォレットابل

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

- ・「フォレットابل」の最大の特徴は、生分解可能な素材を使用している点である。焼却処分が必要な従来品と比較して、環境負荷を大幅に軽減し、災害時でも環境に優しい選択が可能である。また、24 時間で分解・消臭する高い性能を持ち、長時間放置しても衛生的で、臭いの問題を解決する。
- ・災害時のトイレへの活用だけでなく、登山その他のアウトドアにおける利用など、多様なシーンで活用できる多用途性も備えている。

4 取組の効果

能登半島地震における活用

- ・能登半島地震において在宅避難をされている石川県白山市の被災者が、同社のネコ砂を災害用トイレに利用したという話を聞いたことから、同社から被災者に「フォレットابل」をお送りし、防災トイレとして活用いただいた。

周囲の声

- ・「同社のネコ砂、そして『フォレットابل』を在宅避難において利用した。断水が続く中、災害用トイレを埋めて処理することができたことで非常に助かっただけでなく自然にも配慮できたと感じている」（利用者）

問合せ先

動画

サイト URL

株式会社エスエス 法人番号：8490002010370

電話番号：0889-24-6551 FAX：0889-24-6561

URL：https://www.ss-kochi.co.jp/



コラム 2024 年に取組を開始した事例

地域を守る！

▶普及啓発・人材育成

意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る

003

災害備蓄品をチームファンとシェアする
シェアリングサービスを通じた
被災地支援

取組主体

福井ユナイテッド株式会社
富士フイルム BI 福井株式会社
合同会社百食万笑
日本オラクル株式会社

従業員数

3 人

想定災害

全般

実施地域

福井県
(全国)

サッカーチームが主導し災害備蓄品をチームファンとシェアして備蓄することにより、被災時に助け合える仕組みの構築を実現している。

1 取組の概要

- ・福井県を拠点にしたサッカーチーム、福井ユナイテッド FC は、家庭や企業などで飲料水や食料品を備蓄しつつ、災害時には被災者へ分配して支援できるサブスク型災害用備蓄品シェアリングサービス「あってよかった」を、富士フイルム BI 福井株式会社、合同会社百食万笑、日本オラクル株式会社の 3 社協力のもと展開している。
- ・このサービスでは、契約者に対し災害備蓄品を定期配付することにより、常に飲料水や食料品が契約者のもとに備蓄されている状態を維持するとともに、地域を守る備蓄品の分散在庫として機能している。また、災害時には、選手・スタッフが各契約者から備蓄品を集め、被災地に提供している。
- ・契約者に配付される備蓄品として、無添加かつ常温で 1 年以上保存できる主菜・副菜を合わせて 18 種類用意し、1 人が 3 日分の食事をするのに十分な量を、飲料水とともに配付している。備蓄品は定期的に入替えを行い、賞味期限切れを起こさずに備蓄できる。また、契約者は備蓄品を日常食として利用することも可能だが、食べずに余った分は契約者の同意のもとチーム経由で回収され、子ども食堂への寄付や選手の補食などで活用される。この仕組みにより、食品ロスも防げている。また、地域全体の備蓄品の在庫量、賞味期限などは「コミュニティ型災害備蓄品管理システム COMMUST®」により管理している。



「コミュニティ型災害備蓄品管理システム COMMUST®」の画面

2 取組のきっかけと想い

- ・同チームは、サッカー以外の地域貢献を目指す新たな防災サービスを検討しており、その中には食料備蓄をはじめとする包括的な支援策も含まれていた。特に北陸地域では、住民の災害備蓄意識が十分に浸透していないと感じていたため、地域を代表するスポーツチームが主体となって推進すれば、物資面だけでなく人のつながりを生かした支援が可能になると考え、食料備蓄に関するサービスの具体化を進めていた。
- ・こうした検討のさなか、2024 年 1 月に能登半島地震が発生した。これを受け、検討中だった同サービスの提供を少しでも早められるよう、チームが一丸となって準備を行った結果、同年中の本格リリースを実現することができた。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

ファンのつながりを活用したサービス

- ・備蓄品の受取方法に関し、契約者が備蓄品をホームゲーム開催時に会場で直接受け取ることを選択できるように

国土強靱化

することで、物流コストを削減している。また、契約者に対して選手やチーム関係者が備蓄品を直接手渡しすることにより、心の触れ合いも生み、災害時に助け合える関係性を強化している。地域を代表するチームが中心となることで、住民の信頼を得て人のつながりを生み出す求心力を発揮している。

バラエティに富んだ備蓄品の提供

- ・従来、備蓄品は炭水化物中心のケースが多かったが、本サービスでは、炭水化物だけでなく 18 種類の主菜・副菜を用意している。また、おいしさにもこだわっているため、日常食としても活用できるのが大きな特徴である。



所属選手による能登半島地震の復興支援活動



試合時における「あってよかった」ブースの様子

4 取組の効果

災害備蓄への意識の向上

- ・選手も携わりながら災害備蓄に関するサービスを展開することで、これまで防災を意識していなかった層に対し、備蓄を促すことができた。特に、同チームのファンが、チームグッズの一種として購入するケースも多く、ファン心理を災害備蓄につなげることに成功している。

周囲の声

- ・「備蓄品でこんなにおいしいものがあるとは知らなかった。これで1年以上常温保管できるのはすごい」（ホームゲーム来場者）
- ・「被災時の食事は味気ないものが多かったが、このようなおいしい備蓄品があれば、避難所生活でも前向きな気持ちになることができる」（能登半島地震被災者）
- ・「名も知らない企業がこのサービスをやっても、すぐに受け入れることはできなかったかもしれないが、地域を代表する福井ユナイテッドだからこそ、推進することができる」（福井県防災担当者）

担当者の声

- ・スポーツは娯楽としての側面が強いため、災害が発生すると、スポーツ関係者は復興まで、わずかにできる支援をしながら、じっと我慢するしかありません。また、復興が始まっても、このような状況でスポーツをしていてよいのか、という葛藤は、あらゆるスポーツ関係者が心に抱いていたと思います。災害が起きてから悩むのではなく、災害が起きる前からそれに備えた施策を展開することは、チームとしても重要であり、その施策がファンに対しても意味のあるものであれば、チームの目指す地域貢献として、大きな役割を担うことができるものだと思います。
- ・この取組は福井だけにとどまらず、他県のチームでも展開し、チーム間連携を推進できれば、スポーツによる災害時の支援の輪を全国に広げられると思っています。「ファンコミュニティが日本を守る」というコンセプトに共感いただける方は、ぜひご連絡ください。

問合せ先

福井ユナイテッド株式会社 法人番号：7210001017404

電話番号：0776-97-5360 FAX：0776-97-5365

E-Mail：info@fukuuiunited.co.jp URL：https://fukuuiunited.co.jp/

動画



サイト URL



004

若者世代の防災意識向上のための 親子で学ぶ体験型防災デイキャンプ

取組主体

みらい子ども会

「GAKUMABI (がくまび) |

従業員数

想定災害

实施地域

5人

全船

岡山県倉敷市

楽しく親子でアウトドアを体験しながら防災を学べる場を提供することで、子どもたちなど若い世代の防災への関心を高め、地域の防災力とレジリエンスの向上に寄与している。

1 取組の概要

子どもの居場所づくりを通じてみんなを笑顔に

- ・みらい子ども会「GAKUMABI（がくまび）」は、2018年に発生した西日本豪雨で被災した岡山県倉敷市真備町にて、岡山県内外の大学生が「子どもの居場所づくり」を目的に2019年に立ち上げたボランティア団体であり、親子で学ぶ防災活動を2024年から実施している。
- ・同会は学生が主体となり、被災した真備町子どもたちや保護者、地域の人の声を聞きながら、多世代交流や様々な新しい体験を通して、子どもが地域を居場所と思えるようになってもらうための活動を実施している。地域の声を最優先にし、「まなぼう」「あそぼう」「つながろう」の3つのテーマを中心に、学生をはじめ地域と連携しながら、子どもや大人に向けて年間を通じた様々な遊びや学びの企画を行っている。

2024年度 がくまび(小学生向け) 活動計画

計画に今後考慮していきたいイメージ

自分なりに考えて行動する コミュニケーション力 色々な人と話す 地域との重なり合い(川辺ではかわべつ支援部) キックニア具備版?

SNS、ホームページでの情報発信 理解者・協力者を増やす 生きる力 川辺以外での活動実施 保護者(大人)の興味・学び

計画に今後追加したいアイデア

お盆鑑宝 ミニキャンプ デジタルカヌー・カヌー体験 農業体験してみよう

かまび活動日(大学生担当)参加予定学生

4/14(日) (ゆずは) あやか
5/12(日) (もも) あやか
5/23(日) (ゆずは) あやか
7月お休み 8/4,5,6,7,8
8/18(日) (さな) 読書をしよう
9/08(日) (ゆずは) お月夜
10/20(日) (さな) エコーウィーク
11/10(日) (もも) 冬支度
12/08(日) (もも) カメフラズ
1/19(日) (もも) 夏支度
2/09(日) (さな) 雨上げ
3/09(日) (ゆずは) 企画中

佐賀県の中学生たちとの防災の学びなどの企画あり

ジュニア防犯(あるくまほ 貴教市協力)
7/20(土)、21(日)@神戸、8/3(土)へ活動協力!!(8/3(土):ゆずはさん、松本予定)

親子の学び(大人主担当)

4/27(日) (松本) 天狗山登山
5/26(日) (松本) 防災デモキャンプ企画
6/30(日) (松本) 防災デモキャンプ企画
7月、8月お休み
9/16(土) (松本) 夏支度
10/27(日) (松本) 親子防犯
11/23(土) (松本) 防災デモキャンプ企画
12/22(日) () 夏支度
1/26(日) (K滑子) 雨上げ
2/16(日) (ゆみさん) カメフラズ
3/23(日) (松本) プレゼンテーション

小学生向けの活動計画

- ・一般的に防災の備えに関する活動は多くあるものの、具体的な防災活動への参加や行動となると多くの方にとってハードルが高い印象がある。それは、西日本豪雨を経験した真備町でも同じであった。そこで、同会では、子どもたちにとって楽しい活動であるアウトドアを通じて、親子で防災を学ぶ活動を 2024 年から実施している。
- ・初回（2024 年 6 月）では、河川敷での BBQ（バーベキュー）やおやつづくりに加えて、簡易トイレを体験できる企画を行った。楽しく親子でアウトドアを体験しながら防災を学べる時間を提供している。



アウトドア体験を通じた防災学習の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・同会代表は、真備町で防災活動に関わっているが、防災イベントを開催した際、年配者の参加率は比較的高いものの、若い世代の参加率はまだまだ低いと感じていた。若い世代の参加率を高めるためには、子どもたちへのアプローチがとても重要であると考えた。
- ・加えて、西日本豪雨の際に災害を経験した真備町の子どもたちでさえも、防災を学ぶ機会が多くないことも課題であった。将来を担う子どもたちと防災の距離が遠い現状を変えるため、子どもや若い世代にとって防災を身近なものにし、地域における将来の防災力や生活力、災害時の支援を受け入れる力としての受援力を身に付けていくための最初の一步として、身近なところから防災を学べる活動を始めた。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

参加のハードルを下げる工夫

- ・取組の初年度である 2024 年は、子どもたちに向けて「BBQ を親子でやろう」という呼びかけを行った。特に各家庭の父親が主体となって楽しめるよう、シンプルに子どもたちとアウトドア（BBQ）を楽しむ企画として周知し、参加のハードルを下げる工夫を行った。これにより、同じ町内でも会話がなかった男性同士の交流が生まれた。

日常会話に防災の話題を取り入れる工夫

- ・災害時の備えが日頃から会話の話題として上るよう、BBQ 会場に災害用の簡易トイレを設置した。その使用感を実際に体験してもらうことで、使いやすさ・使いにくさについての意見交換ができるようにすることを狙った。

4 取組の効果

防災デイキャンプの効果

- ・親子で BBQ を楽しむ企画を通じて防災を学ぶ本取組は、子ども・保護者の満足度も高く、また、災害用の簡易トイレをきっかけとして防災備蓄への関心を高めることができたと考えている。

防災デイキャンプを通じた活動の広がり

- ・西日本豪雨後、復旧・復興などの地域活動に関わる男性の数は、地域活動に参加する女性の数に比べて少なかったが、同会の活動に地域の父親が協力してくれる機会が増えてきた。子どもの保護者同士のコミュニティやコミュニケーションが希薄化している状況において、これは非常に重要な取組の効果と受け止めている。子どもの成長や学びを支えるために、保護者同士の交流が増えることは大切である。また、同会に協力している保護者は年代が若いため、実行体制の若返りにも貢献している。

周囲の声

- ・「最近、特にコロナ禍以降、子どもと外で遊ぶ機会が減っているのでとても楽しめた」（防災キャンプ参加保護者）
- ・「簡易トイレの備えを今まであまり考えていなかったので勉強になった」（防災キャンプ参加保護者）

担当者の声

- ・防災活動は、個人レベルの防災意識が高くなるほどよいものの、ストイックな取組を求めると多くの方が疲れてしまい、かえって防災意識から遠ざかってしまうおそれがあります。
- ・そのため、防災意識を向上させるに当たっては、日常の中に自然に落とし込んでいけることも重要です。そして、継続的な日常行動にするためには、楽しむ側面が何より欠かせないと考えています。
- ・災害時に命と生活を守る備えではありますが、継続的に日常生活に取り入れていくために、楽しむ視点を忘れずに取り組みたいと思っています。

問合せ先

みらい子ども会 「GAKUMABI（がくまび）」
E-Mail : gakumabi@gmail.com URL : <https://gakumabi.com/>
Instagram : https://www.instagram.com/gakumabi_0623/

動画

—

サイト URL



コラム 2024 年に取組を開始した事例

地域を守る！

▶普及啓発・人材育成

レジリエンス教育を行う

005

自分のまちを舞台に学ぶ、 デジタル防災・防犯教育サービス 「デジ防マップ」

取組主体

RainTech（レインテック）株式会社

従業員数

8 人

想定災害

全般

実施地域

全国

地域の子どもたちが「デジ防マップ」を通して、自分のまちのリスクや魅力を発見し、防災や防犯について考え学ぶ機会を提供している。デジタル技術を活用した防災教育により、子どもたちの防災意識の向上を図るとともに、地域への愛着心を育んでいる。

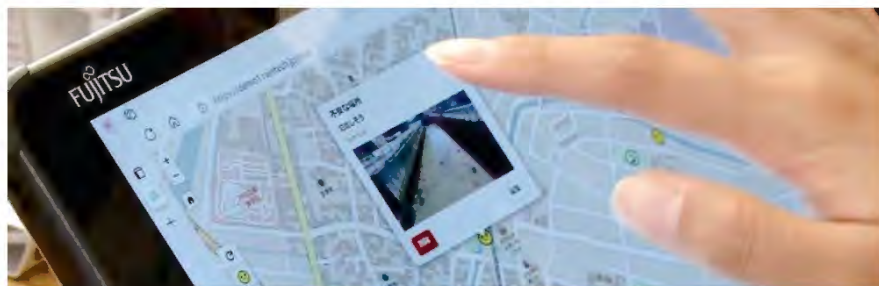
1 取組の概要

災害による突然の悲しみをなくす

- ・「災害による突然の悲しみをなくす」をミッションに掲げ、デジタル技術を活用したソリューションによる防災・気象テック事業に取り組む RainTech 株式会社は、子どもたちへの防災・防犯教育をテクノロジーで支える取組を行っている。同社が開発したオンライン上で簡単に作成できるデジタル防災・防犯マップ「デジ防マップ」を活用し、2024 年 4 月から 6 月に愛知県刈谷市の刈谷市立依佐美中学校の 1 年生 239 人に対してデジタル防災授業を実施した。

自分のまちを舞台にしたデジタルを活用した防災教育

- ・「デジ防マップ」は、デジタル地図上に危険箇所を記録してオリジナルの防災マップを作成できるインターネットサービスである。生徒たちはタブレット上で危険箇所を入力し、写真や文章で情報を更新・閲覧できる。同じ学校内の生徒であれば、情報を共有することも可能である。
- ・この取組は、単に「デジ防マップ」を生徒に作成してもらっただけでなく、5つのステップから成るカリキュラムとして提供している。①講義：防災の専門家による講話、②情報収集：インターネットで自分のまちの防災情報を調査、③まち歩き：実際に地域を歩いて危険箇所を調査、④発表共有：調査結果を発表・共有、⑤継続投稿：マップを更新し自主的に継続。このようにデジタル技術を活用し、頭と体の両方を使って防災意識を向上させるとともに、活動を一過性で終わらせない仕組みを実現している。



デジ防マップ



専門家による講話



まち歩き



発表共有

2 取組のきっかけと想い

- ・ 同社代表は製造業において、IoT や AI を活用した業務 DX を 10 年以上推進していたが、隣県である静岡県で 2021 年に発生した熱海市伊豆山土石流をきっかけに、「災害に対して自分にできることはないか」と検討を始めた。その結果、最新のテクノロジーを防災に応用できると考え、2022 年に同社を設立した。テクノロジーを防災に活用する

国土強靱化

ためには、まずはデジタルに慣れ親しんだ子どもたちへの防災教育が重要と考え、「デジ防マップ」を開発した。また、学校現場のマンネリ化した防災教育を変えたいという教員の声を受け、デジタル活用と防災教育を組み合わせることで教員の困りごとを解決することを目指した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

専門家による講義と体験型防災教育

- ・「デジ防マップ」を活用した防災教育は、地域の大学教授や NPO 代表による講義からスタートする。地域の特徴を理解した防災の専門家などが、地域の災害や防災について紹介することで、汎用的な防災知識だけでなく、自分たちの地域に必要な防災意識を高めることを目指している。その後は「デジ防マップ」を使った探究学習に移行し、生徒自身が自分のまちを探索しながら防災について学ぶ。

教員との連携

- ・この取組は、「デジ防マップ」アプリと学習カリキュラムを提供し、教員が授業内で活用する形式で行われるため、教員との連携が不可欠であった。そこで、総合学習を担当する教員とコミュニケーションを取りながら、その教員が主体的に「デジ防マップ」を活用した学習を検討できるよう、学習計画作成時から同社が支援した。具体的には、学習計画の立案に向けたアドバイス、専門家のアサイン、教員や生徒へのアプリケーション操作説明を行った。その結果、依佐美中学校の校長や刈谷市役所の協力のもと、2024 年 4 月から 6 月の 2 か月間という短い期間で総合学習におけるカリキュラムを準備することができた。

4 取組の効果

防災意識の向上

- ・2024 年 4 月から 6 月にかけて「デジ防マップ」を使った授業を行い、参加者にアンケートを実施した結果、87%の生徒が、防災への意識が「とても高まった」「高まった」と回答しており、防災意識が向上したことがうかがえる。また、75%の生徒が、自分のまちをより良くしたいという意識が「とても芽生えた」「芽生えた」と回答しており、地域への愛着心の向上も確認された。

周囲の声

- ・「自分たちが作ったデジ防マップを地域の人たちにも活用してもらい、安全に暮らしてほしいと思うようになった」（防災学習に参加した生徒）
- ・「大雨の翌日、生徒が『帰り道に危ない所がないか探してきた』と言っており、防災意識が高まっていると感じる」（防災学習に関わった教員）

担当者の声

- ・地震や異常気象による水害が増加し、日本のどこにいても自然災害に遭遇する時代となりました。かつてないスピードで変化が起こる中、大切な人や物を守るためにデジタルを活用した防災力が必要不可欠です。しかし、非日常の防災にデジタルを取り入れるのは容易ではありません。一方で、小学校から繰り返し行ってきた避難訓練で身に付けた防災の知識や行動は、大人になっても根付いています。非日常な防災だからこそ、日常的な学校教育における学びが重要だと感じています。
- ・特にデジタル防災という新しい取組と子どもたちの柔軟な適応力は相性が良く、本取組を通じて、子どもたちが主役となり地域を支える大きな可能性を感じています。今後も「デジ防マップ」を通じて、未来をつくる子どもたちが必要な力を身に付けるサポートを続けていきます。

問合せ先

RainTech 株式会社 法人番号：5180001150887

電話番号：090-7169-3193

E-Mail：company@raintech.jp URL：https://raintech.jp/

動画



サイト URL



006

レジリエンスを高めるために 実践的な防災スキルを楽しく学ぶ 「令和サバイバー養成キャンプ」

取組主体

レジリエントライフプロジェクト

参加法人数

想定災害

実施地域

17 法人

全般

全国

災害や社会変化などのあらゆるリスクに対するレジリエンスを高めるため、世代を超えた参加者が協力し合いながら楽しく実践的な防災スキルを習得する「令和サバイバー養成キャンプ」などの多様な取組を展開している。

1 取組の概要

- ・レジリエントライフプロジェクトは、生活者・企業・自治体のレジリエンスを高め、自助力・共助力の向上と「レジリエントライフ」の実現を目指し活動している任意団体であり、I-レジリエンス株式会社、タイガー魔法瓶株式会社、日本製紙グループ、株式会社博報堂、株式会社三菱総合研究所などの民間企業から構成されている。「レジリエントライフ」とは、同団体が命名し推奨する新しいライフスタイルであり、自然災害のリスクをはじめ、社会に起因するリスク、そして、個人に起因するリスクに至るまで、あらゆるリスクが生み出す困難を乗り越えるためのレジリエンスを高め、より豊かな生活を目指すものである。
- ・同プロジェクトは具体的に以下の4つのアクションを実施している。本事例集では主に災害時におけるサバイバル的な状況を体験する防災キャンプ「令和サバイバー養成キャンプ」について紹介する。

(1) コミュニティ活動 (RESILIENT LIFE_COMMUNITY)

- ・平時から地域内のコミュニケーションを促進・活性化させ、災害発生時にも自助・共助を円滑に行えるコミュニティ運営をサポートしている。具体例として、東京都多摩市と2024年4月に連携協定を締結し、「令和サバイバー養成キャンプ」や「リビングラボ」など、様々な施策を展開している。本キャンプは形骸化しつつある防災訓練ではなく、電気などのインフラがない生活困難な場所でのサバイバル体験を通じて「生きる力」をキャンプ形式で学ぶことができる。様々な年代、職業の人たちが混在したチームごとに「仲間づくり」「環境づくり」「心身の健康づくり」などを進めていき、初めて会う人と限られた道具で協力し合い、ピンチな状況をポジティブに乗り越えるスキルを習得できる内容となっている。

(2) 情報発信 (RESILIENT LIFE_PORTAL)

- ・生活者に防災のみならず日常でも役立つ知識を認知・浸透させることを目的として、読売新聞「防災ニッポン」など参画メディアと連携し、レジリエントライフに関する情報や取組を記事として発信している。また、2023年9月に神奈川県横浜市で開催された「ぼうさいこくたい2023」および2024年10月に熊本県熊本市で開催された「ぼうさいこくたい2024」でトークセッションを実施した。

(3) 商品・サービス開発支援 (RESILIENT LIFE_PRODUCT)

- ・生活者のレジリエンスを高める商品およびサービスの企画、開発、販売支援を行っている。

(4) 研究開発 (RESILIENT LIFE_THINKTANK)

- ・生活者のレジリエンスを測定し、可視化するための研究開発を行っている。

2 取組のきっかけと想い

- ・自然災害のリスクをはじめ、社会に起因するリスク、個人に起因するリスクなどが生み出す困難を乗り越えるためには、「困難を乗り越える適応力」を指す「レジリエンス」の向上が必須である。この力を日常生活から高めることは、個人の意識向上による自助と、自治体・企業連携による共助の力をも高め、結果として自然災害に対する対応力の底上げにつながる。世界が注目するキーワードである「レジリエンス」を、楽しみながら体現し習得できる仕組みを開発・提供したく、民間企業と自治体が協力・共創する形で同プロジェクトを発足した。
- ・中でも「令和サバイバー養成キャンプ」は、地域の防災訓練には、防災意識の高い人ばかりが集まることが多く、参加者が固定しがちであったという課題意識から、これまで防災訓練に参加したことのない人たちにも「ちょっと

面白そうだな」と気軽に参加してもらえるものにしたいという想いから始めた。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

避難訓練とは一味違う「令和サバイバー養成キャンプ」

- ・本キャンプは、「生きる力」をキャンプ形式で学ぶことを目的としたプログラムである。通常のサバイバルキャンプが非常時のサバイバルスキル習得に特化するのに対し、本取組では、平時からの備えや、初めて会った人同士のコミュニケーション・協働作業に重きを置いている点が大きな特徴である。また、段ボールテントやかまどなどの必要な道具は事務局側で準備するため、参加者は手ぶらで気軽に参加できるようになっている。全体を通して、防災を「楽しく、身近に」学べるよう、プログラムの随所に工夫を凝らし、従来の避難訓練とは異なる体験型の防災学習を提供している。

4 取組の効果

一人ひとりの防災意識の変化

- ・災害の備えは大切で何らかのアクションを講じるべきと感じているが、具体的な行動をしていない、または、どうすべきか分からないという生活者が多く存在する。「令和サバイバー養成キャンプ」を体験したことで、キャンプ参加後に、常に一定量の食料を家に備蓄しておくローリングストックを意識した購買や自宅のハザードマップの確認をするなどの行動に結び付いており、防災意識の向上につながっている。

世代間交流による新たな気付き

- ・地域コミュニティでの交流が希薄になっている地域において、「令和サバイバー養成キャンプ」を含めた同プロジェクトの活動により 10 代の若者と 60 代以上の高齢者間にも新たな交流が生まれ、コミュニケーションが活性化している事例が見られている。これにより、自然災害発生時や避難時でも地域住民が積極的に助け合うために、平時からコミュニケーションを取ることの重要性が再確認された。

周囲の声

- ・「『避難訓練』と聞くと敬遠しがちだが『キャンプ』と題しているので参加意欲がかき立てられた」（令和サバイバー養成キャンプの参加者）
- ・「普段あまり交流のない年代の方々でも、テント設営や炊飯など参加者同士が協力・声がけするプログラム構成となっており、自然に交流できたと感じている」（令和サバイバー養成キャンプの参加者）

担当者の声

- ・「令和サバイバー養成キャンプ」は参画企業間でのフラットな会話から派生したものであるが、私たち主催側だけでなく参加者の皆様からも「楽しかった、また参加したい」という嬉しい声を頂いています。防災を義務として難しく捉えるのではなく、ポジティブに身近なものとして考える機会となる助力ができれば幸いです。
- ・今後は生活者の「レジリエンス」に関する意識や行動など、「レジリエントライフ」の定着と進化を目的にした調査や分析を行う「レジリエントライフシンクタンク」にも注力していき、個人の「レジリエンス」の測定とその活用方や向上のためのコンサルティングも展開できればと考えています。

問合せ先

レジリエントライフプロジェクト（RESILIENT LIFE PROJECT）

E-Mail : rlp@i-resilience.co.jp

URL : <https://resilient-life-project.i-resilience.co.jp/>

動画



サイト URL



コラム 2024 年に取組を開始した事例

顧客を守る！ ▶顧客の生活を支える

顧客の施設等の対災害性を強化する

007

在宅避難に必要な電力供給を 初期コストゼロで可能にする 「マンション防災サービス」

取組主体

レジル株式会社

従業員数

想定災害

実施地域

連結：223 人

全般

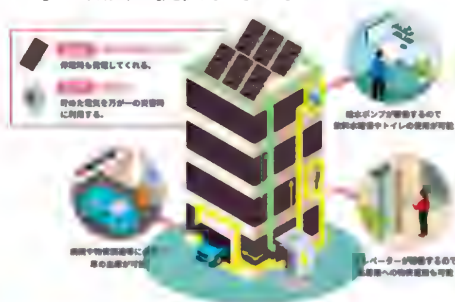
関東・関西圏

単独：187 人

マンション居住者に向け非常用電源の確保や設備の設置・運用を通じて、初期コストをかけずに災害時の在宅避難を可能とするサービスを提供している。

1 取組の概要

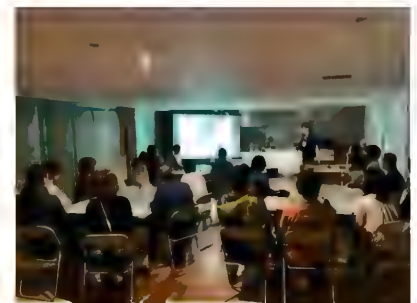
- ・「結末点として、社会課題に抗い続ける」をパーパスに掲げエネルギー事業を展開するレジル株式会社は、2023年4月より「マンション防災サービス」の提供を開始している。本サービスは、災害時、特に停電の発生時において、マンション内での在宅避難を可能とする環境を準備・構築するものである。
- ・本サービスは、マンション内のエレベーターや立体駐車場、給水ポンプなどの稼働に必要な非常用電源を確保するための太陽光発電システムや蓄電池を、マンションの管理組合やオーナーの負担なく設置し、その運用や制御も含めて提供するものである。さらに、平時の電力供給も同社が担うことで、マンション全体で再生可能エネルギー（実質再生可能エネルギーを含む）を使用することが可能となる。これにより、脱炭素社会の実現にも寄与できる。また、停電点検時においては、防災意識を高めるための防災イベントを実施することもあり、居住者が非常時の対応について学ぶ機会を提供している。



「マンション防災サービス」の概要



蓄電池設備



防災イベントの様子

2 取組のきっかけと想い

- ・マンションは堅牢な構造であるため、自治体が住民に在宅避難を推奨するケースが増えているが、その一方で、マンションでの避難生活を実現するには、電力を確保してエレベーターや給水ポンプなどの設備を稼働させる必要がある。
- ・しかし、蓄電池などの設備設置には多額の初期費用がかかることが多く、また、設置後も定期的な保守・メンテナンスが必要となるため、マンションを管理する管理組合やオーナーにとっては金銭面と契約手続などの管理面の負担がある。
- ・そこで、同社は、停電時におけるマンションの一部共用設備（エレベーターや給水ポンプなど）への電力の供給に加え、その運用・制御・設備の設置から保守管理まで一貫してサポートする「マンション防災サービス」を開発した。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

分散型電源設備の保有による最適なタイミングでの電力利用

- ・マンションの受変電設備や太陽光発電設備、蓄電池などを同社が保有することで、マンション全体への電力の供給、各種設備の運用・制御ができるようにした。それにより、太陽光で発電した電力、蓄電池にためた電力を平時・有事問わず最適なタイミングで使用することができる。

金銭面・管理面の負担軽減の工夫

- ・また、電力の調達価格の抑制、設備工事方法の見直し、メーカーとの仕入れ交渉、太陽光発電設備・蓄電池の AI を活用した制御による電力利用の最適化、補助金の利用などの様々な工夫を行い、管理組合やマンションオーナーへ初期コストや運用の手間が発生しないようにした。これにより、マンション住民や管理組合は金銭面・管理面の負担なく

国土強靱化

防災力を向上させることができる。

防災イベントの実施

- ・同社のサービスの一環として実施される停電点検は、法令に基づいた重要な保安業務であり、マンションの電気設備の「健康診断」といえるものである。しかし、停電点検中は電気が一時的に利用できないため、マンション住民に不便をかけてしまうことが課題となっていた。そこで、停電点検を単なる「不便な時間」として終わらせるのではなく、防災意識を高める学びと地域の交流を生む機会にしようという想いのもと、2024 年 10 月には許可を得たマンションで防災イベントを実施した。
- ・実施済みの内容としては、在宅避難に必要となる防災グッズや避難生活の知識を学ぶ講座やワークショップに加え、災害 VR 体験や防災グッズの展示などを行った。このような取組を通じて、居住者の防災意識を高めながら、実践的な知識や体験を得られるよう工夫している。今後も導入先マンションのニーズに応じた内容でのイベント開催を検討したい。



災害 VR 体験



防災グッズの展示

4 取組の効果

住民の安心感向上

- ・「マンション防災サービス」は、災害時における電力供給を確保し、住民の安全と快適な避難生活を支える仕組みを提供している。サービス開始から日が浅く、実際の災害時における稼働実績はないものの、周囲の声にあるように、サービス導入先からの反応は良く、万が一の備えとして住民の安心感向上に寄与している。

周囲の声

- ・「管理している 14 階建てのマンションで災害が起こったらどう対応すべきか、非常に不安を感じていたところ、『マンション防災サービス』を知った。以前、他社から家庭用蓄電池の導入提案を受けたこともあったが、マンション全体に対応する蓄電池は非常に高価で手が出なかった。しかし、このサービスでは初期費用なく設置できる点が非常に魅力的であり、導入を決断した」（マンション防災サービスを導入したマンションオーナーの声）

担当者の声

- ・「マンション防災サービス」を提供する際に最も重要だと考えていることは、費用負担を可能な限りゼロにすることです。特に、既にお住まいの方がいるマンションでは管理費会計の収支改善が大きな課題であり、防災力を高めたいという意識があっても、大きな費用負担がかかると導入のハードルが非常に高くなります。
- ・費用面での理由から防災力強化を断念せざるを得ない状況を無くすことを大きな目的の一つとし、太陽光パネルや蓄電池などの分散型エネルギー源（DER）の活用によってマンション全体の防災力を高めたいと考えました。太陽光発電システムと蓄電池は平時から運用し、停電時だけでなく日常でも活用することで、マンション 1 棟の脱炭素化を図りながら、設置コストを最大限抑えるサービスを実現させました。防災力強化を難問にしない本サービスこそが、マンションの防災力を向上させると信じています。

問合せ先

動画

サイト URL

レジル株式会社 法人番号：1122001007449
電話番号：03-6846-0908 FAX：03-6846-0901
E-Mail：koho@rezil.co.jp URL：https://rezil.co.jp/

—



索引

目的	大分類	小分類	取組主体名	特集	頁
自分を守る	初動体制の構築	社員等に対する教育・啓発・訓練を行う	秋田県秋田市横森五丁目町内会 自主防災隊		P21
自分を守る	初動体制の構築	社員等に対する教育・啓発・訓練を行う	社会福祉法人王慈福社会琴浦中認定こども園		P23
自分を守る	初動体制の構築	社員等に対する教育・啓発・訓練を行う	岡山県岡山市立操南中学校		P25
自分を守る	初動体制の構築	社員等に対する教育・啓発・訓練を行う	鹿児島県鹿児島市立東桜島小学校		P27
自分を守る	初動体制の構築	社員等に対する教育・啓発・訓練を行う	京都リサーチパーク株式会社		P29
自分を守る	初動体制の構築	役割やルールを決める	特定非営利活動法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト		P31
自分を守る	初動体制の構築	連携組織をつくる	大阪府立富田林支援学校		P33
自分を守る	初動体制の構築	連携組織をつくる	一般社団法人香川県中小企業家同友会		P35
自分を守る	初動体制の構築	通信手段の確保や情報の共有を行う	株式会社コネブラ		P37
自分を守る	重要資産の防護と回復力の強化	安全な地域への移転、分散を行う	大学共同利用機関法人自然科学研究機構 基礎生物学研究所		P39
顧客を守る	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	株式会社イノボックス		P41
顧客を守る	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	株式会社エスエス	コラム	P91
顧客を守る	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	関西仮設株式会社		P43
顧客を守る	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	合同会社クールアイランド		P45
顧客を守る	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	芝浦電子工業株式会社		P47
顧客を守る	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	株式会社トイファクトリー		P49
顧客を守る	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	株式会社ハイドロヴィーナス		P51
顧客を守る	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	パシフィックコンサルタンツ株式会社		P53
顧客を守る	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	堀富商工株式会社		P55

目的	大分類	小分類	取組主体名	特集	頁
顧客を守る	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	松王商事		P57
顧客を守る	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	株式会社 Resilire		P59
顧客を守る	顧客の生活を支える	レジリエンスに特化した商品やサービスをつくる	株式会社レスキューナウ		P61
顧客を守る	顧客の生活を支える	顧客の施設等の対災害性を強化する	ヴィガラクス株式会社	能登半島 地震特集	P5
顧客を守る	顧客の生活を支える	顧客の施設等の対災害性を強化する	レジル株式会社	コラム	P101
顧客を守る	顧客の生活を支える	災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する	青山商事株式会社		P63
顧客を守る	顧客の生活を支える	災害時に顧客へ必需品や必要なサービスを提供する	株式会社バイタルネット		P65
地域を守る	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	一般社団法人「家・町守り」 防災コネクト	コラム	P89
地域を守る	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	福井ユナイテッド株式会社 富士フイルム BI 福井株式会社 合同会社百食万笑 日本オラクル株式会社	コラム	P93
地域を守る	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	国立大学法人宮崎大学		P67
地域を守る	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	みらい子ども会「GAKUMABI (がくまび)」	コラム	P95
地域を守る	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター 山梨県富士山科学研究所		P69
地域を守る	普及啓発・人材育成	意識の向上、知識・ノウハウの普及を図る	レジリエントライフプロジェクト	コラム	P99
地域を守る	普及啓発・人材育成	レジリエンス人材を養成する	一般社団法人ドローン減災士協会		P71
地域を守る	普及啓発・人材育成	レジリエンス人材を養成する	公益財団法人 B & G 財団		P73
地域を守る	普及啓発・人材育成	レジリエンス人材を養成する	一般社団法人防災教育普及協会		P75
地域を守る	普及啓発・人材育成	レジリエンス人材を養成する	北海道防災士会道南ブロック		P77

目的	大分類	小分類	取組主体名	特集	頁
地域を守る	普及啓発・人材育成	レジリエンス教育を行う	一般社団法人黒潮町観光ネットワーク（黒潮町防災ツーリズム推進会事務局）		P79
地域を守る	普及啓発・人材育成	レジリエンス教育を行う	心眼ハート♡あいず		P81
地域を守る	普及啓発・人材育成	レジリエンス教育を行う	国立大学法人福井大学		P83
地域を守る	普及啓発・人材育成	レジリエンス教育を行う	RainTech（レインテック）株式会社	コラム	P97
地域を守る	被災者等の支援	災害時に支援する	石狩思いやりの心届け隊	能登半島 地震特集	P3
地域を守る	被災者等の支援	災害時に支援する	認定特定非営利活動法人カタリバ	能登半島 地震特集	P9
地域を守る	被災者等の支援	災害時に支援する	特定非営利活動法人難民を助ける会（AAR Japan）	能登半島 地震特集	P11
地域を守る	被災者等の支援	災害時に支援する	NPO 法人日本教育再興連盟（ROJE）	能登半島 地震特集	P13
地域を守る	被災者等の支援	災害時に支援する	特定非営利活動法人ピースウィングス・ジャパン	能登半島 地震特集	P15
地域を守る	被災者等の支援	災害時に支援する	被災地 NGO 協働センター	能登半島 地震特集	P17
地域を守る	被災者等の支援	災害時に支援する	フェリシモ基金事務局		P85
地域を守る	被災者等の支援	災害時に支援する	特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン	能登半島 地震特集	P19
地域を守る	被災者等の支援	復旧・復興を支援する	特定非営利活動法人えひめ311	能登半島 地震特集	P7
地域を守る	地域との連携	自然災害や火災を防いでいる	株式会社オサシ・テクノス		P87

この事例集について、役立った情報や掲載内容に関するご意見など、
読者の皆様の声を、できる限り今後反映させていきたいと考えております。
つきましては、下記に掲載のアンケートにご協力をお願いします。

(アンケートURL)

https://www.cas.go.jp/form_minkan_torikumi.html



国土強靱化 民間の取組事例集

～強くしなやかな日本をつくるためのリーディング・ケース(Vol.11)～

令和7年4月

発行 内閣官房 国土強靱化推進室

連絡先 〒100-8968 千代田区永田町1-6-1 中央合同庁舎第8号館

TEL: 03-6257-1774 (直通)

国土強靱化 民間の取組事例集

強くてしなやかな、
ニッポンへ

令和7年4月 内閣官房 国土強靱化推進室